

平成 20 年度 事業報告

(自平成 20 年 4 月 1 日～至平成 21 年 3 月 31 日)

政府が平成 20 年 12 月に発表した「平成 20 年度の経済動向及び平成 21 年度の経済見通し」によると、「世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下局面にある。」とのことであり、電気関連分野の産業界も同様に厳しい経営環境にあり、電気学会を取り巻く事業環境は厳しさを増してきた。また、平成 20 年 12 月には新公益法人制度が施行され、電気学会は移行措置として特例民法法人となった。今後 5 年以内に新法人への移行が必要であり、事業環境に大きな変化が予想される。

こうした事業環境の中、電気学会は創立 120 周年を迎え、記念事業の一環として電気技術の顕彰制度「でんきの礎」を創設し、第 1 回の授賞式を挙行了。また「中長期ビジョン」のマスタープラン具体化のためのアクションプランを実行に移しつつ、公益法人認定も考慮して公益性・社会貢献をより明確にした事業運営を行うことにより、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

平成 20 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 戦略的活動の推進：新たな研究テーマの創出と持続的な成長

- 1) 経営戦略会議の機能向上：学会事業の経営戦略に関わる案件を長期的視点から集中審議すべく、下部委員会として「公益法人制度改革対応委員会」、「年金制度移行 WG」を設置し実質的な審議をより深めるよう留意した。
- 2) 新公益法人制度対応：平成 20 年 12 月 1 日の新公益法人制度施行に伴い、5 年以内に「公益社団法人」あるいは「一般社団法人」へ移行する必要があるため、対応委員会に「総務部会」と「会計部会」を設置し、組織定款の面、会計面から新制度移行の準備を行っている。今後、日本工学会等での情報収集を行いつつ移行先法人による得失を総合的に判断し、方向性を決定することとする。
- 3) 活動範囲の拡大：社会ニーズ・技術シーズの観点から、広い視野での問題提起・テーマ創造可能となるよう「特別研究グループ」制度を創設し、新領域の構築・新分野の取り込みをはかった。医療と工学の連携をはかる「テラーメイド工学特別研究グループ」を設置し、合同の論文誌などを計画中である。

2. 社会のニーズに対応した情報発信：学会プレゼンスの向上

- 1) 広報の充実：電気学会広報基本方針に基づき、重点実施項目として、創立 120 周年に関する広報とメー

ルマガジンシステムの効果的運用をとりあげ、電気学会の活動をタイムリーに分かり易く社会へ広報した。

- 2) 創立 120 周年記念事業の効果的な実施：学会誌記念特集号の発行（2008 年 6 月号）、記念シンポジウムと第 1 回電気技術顕彰式を実施（H20.10.17 開催、10 件 16 団体を顕彰）し、プレゼンスの向上に多大な成果をあげた。
 - 3) 「男女共同参画推進特別委員会（委員長：中川聡子 国土交通省常勤委員）」の活動推進：学会活動の活性化に資する示唆や広く社会へ改善提言できるよう多角的な検討を推進し、産業界・学界の男女共同参画に関する実態調査などを学会誌で紹介したほか、全国大会にてシンポジウムを開催した。また、平成 21 年 1 月より新体制にて第 2 期をスタートさせた。
 - 4) 一般社会向け公開シンポジウムの実施：電気に関する技術を分かり易く親しみ易い形で情報提供するよう、首都圏以外も含めて年 2 回開催のペースを維持するよう企画実行することとし、「暮らしを変える電子・情報・システム技術」（H20.12.5 東京）、「クルマから宇宙まで～CO₂を減らすには～」（H21.3.27 名古屋）を開催した。
 - 5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進：教育レベルの現状に即した新しい教科書として、分かり易く解説した「基本から学ぶ電磁気学」を発行。一般向けに分かり易く解説した技術啓発書シリーズとして「電力自由化と系統技術」、「ユビキタスコンピューティングと応用」、「情報家電ネットワークと通信放送連携」、「世界を動かすパワー半導体」の 4 点を発行。合計 8 点の新刊書を発行した。
 - 6) 標準規格の開発推進：電気規格調査会活性化方策に関するアクションプランに基づき、規格委員総会を経て 2 つの新部会（パワーエレクトロニクス・電磁環境）を発足させ、新体制での活動を開始した。また、広報活動の充実として、B 部門大会において国際規格開発の動向等をテーマとした 2 つの座談会を開催した。
- ### 3. 国際化に向けた体制の強化：国際活動と標準規格開発の積極推進
- 1) 世界に向けて情報発信する体制の構築：SCI 登録された共通英文論文誌（TEEE：Transactions on Electrical and Electronic Engineering）の IF（インパクトファクター）を向上させるため、Editorial Advisory Board による Invited Paper を掲載した。また、新翻訳誌 Electronics and Communications in

Japan が John Wiley & Sons 社から刊行された。Electrical Engineering in Japan と合わせ 2 冊の翻訳誌により、電気学会論文誌に掲載された日本語論文のうち約 40% が翻訳され、世界に発信されることとなった。

- 2) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築：ICEE（電気技術国際会議）2008 年沖縄大会（H20.7.6～7.10）の主催を始め、インド工学会（IEI）との交流協定に基づく IEI 大会への初参加（H20.12）や、B 部門でのタイ王立工学会（ETI）との合同シンポジウムなど、多様な形式での国際交流を推進した。また「部門国際活動資金」制度の活用を進め、国際会議規程細目の改正、国際会議開催マニュアルの整備や英文 HP の充実も実施した。また、本部主催 ISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）2010（H22.6：広島）、CMD（状態監視と診断に関する国際会議）2010（H22.9：東京）の開催を決定した。
- 3) 国際標準規格の開発推進：IEC（国際電気標準会議）に新たに設置された技術委員会（TC）の国内審議団体の引受けについて、H19 年の海洋エネルギー変換（TC114）に続き、今年度（H20）新設された高電圧直流送電システム（TC115）についても国内審議団体を JEC で引き受け（H20.12.8 付けで JISC 日本工業標準調査会承認）、国際規格に関する情報収集や規格提案力の充実をはかった。また、UHV 関連、電磁環境等の分野における日本規格の国際標準化提案を継続推進した。
4. 将来を担う人材育成の強化：人材の創出・育成・活躍
 - 1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備：平成 20 年 6 月に事務局に技術者教育課を独立させ推進体制を強化した。「中核・中小企業向け電気技術者教育事業」（電気なっとく塾：商標登録済）を開講し 18 名の参加を得て円滑に実施した。また、「CPD（継続研鑽）記録管理システム」の試験運用を継続し、本格運用の見通しを得た。高等教育機関の支援として、「電気学会寄付講義」制度を創設し H21 年度開講で準備中である。更に「資格制度 WG」を設置して技術者資格制度の検討を開始した。
 - 2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み：今年度も 3 分野において着実に認定審査を実施するとともに、審査員講習会を実施（40 名参加）して新たな審査員の養成を行った。
 - 3) 若手会員の活躍の場の整備：研究経営会議の下に設置した学生会員 WG、企業若手会員 WG からの電気学会活動に対する意見希望等を整理し、HP の刷新及び企業における電気学会認知度向上に関する提案を行った。
5. 学術的・人的資産の有効活用：学術の創出と支援

- 1) 広範な学会活動の推進：電気・情報関連学会連絡協議会・日本機械学会など関連学会や、日本工学会・日本技術士会などの関係団体と定期的な協議の場を継続し、若年層の工学系離れ対策や技術者の社会的地位向上などに関する意見交換や協調・連携を図った。技術士会とは継続教育に関する覚書に基づき、相互に会員価格にての活動参加を可能とする実施細目を締結した。
- 2) フェロー制度・IEEJ プロフェッショナルの支援：今年度は初のフェロー認定（8 名）を行い、制度の定着をはかった。IEEJ プロフェッショナルは 3 名を認定し計 112 名とした。活動の報告や相談、情報交換の場として月 1 回プロフェッショナル懇談会を開催したほか、全国大会会場にてもプロフェッショナル談話室を設置し懇談会を開催した。このほか、中学校理科授業支援・産業技術研究センター連携セミナー・浜松産業創造センターパワエレ講習会・エネコン審査員・大学教育支援など幅広く活動した。
- 3) 電気学会誌の更なる充実：より有意義でかつ楽しめる学会誌を目指し、各部門より年 1 回以上「特集」記事の提案をすることとした。
- 4) 電子ジャーナルの機関購読開始：個人認証に続いて機関認証制度を導入し、機関（企業・大学等）への販売を開始した。
- 5) 学会誌・論文誌のアーカイブ化：JST による学会誌・論文誌のアーカイブ化作業が完了し、創刊号へ遡ってほぼ全てが一般公開された。
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供：会員メリットの向上
 - 1) 学術情報システムの円滑な運営と拡大：「学術情報システム」を円滑に運用するため「研究会論文投稿システム」の開発を完了し、運用を開始した。アーカイブの対象を拡大し、「電子図書館」には研究会共催分一部・技術報告新刊・H20 全国大会コンテンツを追加し、平成 20 年 10 月末現在で 31,745 点の PDF 版を蓄積した。
 - 2) 学会 HP とメーリングリストの整備充実：必要な情報を容易に会員に提供することを目指し、イベント報告・プレスリリースなどの HP コンテンツを充実拡大した。また、各委員会等のメーリングリストの運用の定着をはかった。
7. 健全な組織運営基盤の再構築：組織運営基盤の強化
 - 1) 総合力を発揮した部門活動の展開：部門活動においては本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。すなわち、公開技術会合等での優秀論文の論文誌への投稿促進や、若手技術者による成果発表の機会提供など、相互交流・研鑽を図るとともに講習会・セミナー等を積極的に開催するなど、論文誌の発行、研究調査活動、研究会

活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して取り組んだ。

- 2) 総合力を発揮した支部活動の展開：支部活動においては本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努めた。すなわち、東京支部連合研究会・各支部連合大会の実施や科学研究費補助金を活用したサイエンスボランティア、寄付金を活用した小中学生のための電気教室・冠講座（山梨大）、支部・支所活動による地域における学生員委員活動、講演会、講習会、見学会、研究会、などを実施した。これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。
- 3) 財務基盤の整備：今後予想される収支の悪化に対応し、平成24年3月末の適格年金制度の廃止に伴い、事務局職員の他年金制度への移行案を労務および財政面より検討を行い策定した。今後、平成21年度中の新制度移行を目指して労使協議を行う。また、昨年10月より創立120周年記念会員入会キャンペーンを実施し、期間中、前年比約2割増の入会者となった。
- 4) 技術者倫理の恒常的活動の推進：技術者倫理教育の研修会実施（H20.8, 44名）、教育研究フォーラムの開催（H21.3）、電気学会誌へ活動状況掲載、H21.3全国大会におけるシンポジウム開催、技術倫理協議会への参加による情報交換実施、技術者倫理メーリングリストの運用開始などにより、倫理委員会による普及啓発活動や倫理教材の充実、問題発生時の対応検討などを推進した。
- 5) 業務改善委員会の活動：法令違反等に鑑み業務改善委員会を設置し、電気学会活動全般におけるコンプライアンスと事務局の業務効率向上、風土改革に取り組み、業務運営の明確化・対話会・人事交流などを実施した。

8. 主要会議の開催状況

(1) 第96回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H20.5.23	都市センターホテル	社員数124名中103名（うち委任状54名）	平成19年度事業報告・収支決算報告・監査報告、平成20年度事業計画案・収支予算案、役員を選任

(2) 平成19年度評議会

開催日	場所	出席者数	評議事項
H20.4.18	グランドヒル市ヶ谷	評議会メンバー数54名中54名（うち委任状33名）	平成19年度事業報告・収支決算報告・監査報告、平成20年度事業計画案・収支予算案、役員の確認、名誉員の推薦、表彰受賞者、フェロー認定

(3) 理事会

開催日	審議議案	審議結果	承認議案
平成19年度第6回 H20.4.23	1.平成19年度収支決算報告 2.電気学会寄付講義の新設	承認 承認	1.平成19年度事業報告案 2.平成20年表彰受賞者の決定 3.フェローの認定 4.平成19年度ご寄付金の受入れ 5.特別研究グループ規程の制定 6.本部代表・事業維持員評議会メンバーの交代 7.IEEJプロフェッショナル候補者の資格認定 8.IEEJプロフェッショナル制度関連規程類の改正 9.第96回通常総会式次第 10.電気規格調査会部会再編に伴う2号委員の新任・退任願 11.会員入会・退会の承認・報告
平成20年度第1回 H20.5.23	1.平成20年度事業の進め方 2.業務改善委員会の設置	承認 承認	1.第1回電気技術の顕彰対象の決定 2.事務局組織の変更
第2回 H20.7.30	1.川村隆(元)会長殿からのご寄付金の受入れについて 2.平成19年度ご寄付金を活用した平成20年度活動活性化追加事業に関する提案 3.年金制度移行WGの設置	承認 承認 承認	1.事務局組織の改編に伴う「全国大会委員会運営要綱」、「公開シンポジウム運営要綱」および「国際会議準備金融資の手引き」の改正(案)について 2.電気学会主催国際会議：「International Conference on Condition Monitoring and Diagnosis 2010 (CMD2010)」開催申請について 3.事務局長の任免について 4.会員入会・退会の承認・報告
第3回 H20.10.8	1.平成19年度ご寄付金の状況および活用 2.平成19年度ご寄付金を活用した平成20年度活動活性化追加事業に関する提案 3.創立120周年記念会員入会キャンペーンの実施	継続 継続 承認	1.平成21年度本部役員等の選出スケジュール 2.平成21年度年会費請求時に合わせたご寄付金の募集継続 3.表彰関連規程類の改正 4.決裁権限表の改正 5.平成21年表彰投票有権者の選定 6.第97回通常総会開催要領および特別講演演題募集 7.平成20年度上級会員の認定 8.会員入会・退会の承認・報告
第4回 H20.12.10	1.平成21年度役員候補者の選定 2.第97回通常総会「特別講演」講演者・演題 3.平成19年度ご寄付金を活用した平成20年度活動活性化追加事業に関する提案 4.電気学会寄付講義の現在の状況について 5.日本工学会フェロー制度への推薦について 6.電磁界情報センター賛助会への入会について	承認 承認 承認 承認 承認 承認	1.資金運用状況報告と満期に伴う定期預金の運用継続について 2.IEEJプロフェッショナル候補者資格認定 3.男女共同参画推進特別委員会第2期継続について 4.第22回パワー半導体デバイス国際シンポジウム(ISPSD22)開催について 5.JABEEの一般社団法人設立と移行について 6.会員入会・退会の承認・報告
第5回 H21.3.4	1.平成20年度事業報告(案)および平成21年度事業計画(案) 2.平成21年度予算(案)	承認 承認	1.平成21年度役員等の選出 2.名誉員の推薦 3.第97回通常総会「特別講演」講師及び演題 4.本部国際活動資金の科目設定について

開催日	審議議案	審議結果	承認議案
	3. 専務理事の選出	承認	5. 年金移行制度 WG からのご提案
	4. ご寄付金使用に関する諸規程(案)の制定	承認	6. 日本工学会フェローの推薦
	5. 平成19年度ご寄付金を活用した平成20年度活動活性化追加事業に関する提案	承認	7. 日本工学会理事候補の推薦
			8. テーラーメイド工学特別研究グループの設置
			9. ご寄付金の受入について
			10. 会員入会・退会の承認・報告
			11. 入会キャンペーンの終了について
			12. フェロー候補者の認定

9. 理事会で承認された規程類(制定・改正・廃止)

開催日	規程・細目	適用
平成19年度 第6回 H20.4.23	(一般・規程1) 特別研究グループ規程	制定
	(総務・規程8) 会員の知識・経験流通サービス規程	改正
	(総務・規程8-1) IEEJ プロフェッショナル資格認定規程細目	改正
	(総務・規程8-2) IEEJ パートナー資格認定規程細目	改正
	(総務・規程8-3) IEEJ プロフェッショナル倫理規程細目	改正

1. 会員

(1) 年度別会員数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H17	38	21,331	323	2,888	24,580
H18	36	21,213	346	2,895	24,490
H19	37	20,713	371	2,739	23,860
H20	36	20,891	361	2,916	24,204

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	-	1,416	29	1,724	3,169
退会	-	1,175	85	330	1,590
資格停止	-	1,176	122	16	1,314
死亡	2	55	0	0	57

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロ認定者数

年度	フェロー	上級会員	IEEJ プロフェッショナル
H17	-	89	304
H18	-	110	414
H19	-	126	540
H20	8	63	603

*左は当年、右は累計

(4) 事業維持員の異動

	社数	口数	社数	口数
入会	8	8	口数増加	132
退会	24	41	口数減少	-2
			期末現在	458, 3,376

※事業維持員一覧は、「16. 事業維持員」を参照のこと。

(5) 期末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	361	7	77	445
東北	3	843	12	129	987
東京	22	10,629	167	1,194	12,012
東海	4	3,008	51	375	3,438

北陸	0	524	5	84	613
関西	6	3,055	42	318	3,421
中国	0	780	30	158	968
四国	0	369	11	118	498
九州	1	1,322	36	463	1,822
合計	36	20,891	361	2,916	24,204

(6) 期末部門別会員数(登録数)

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A部門	2	2,974	60	506	3,542
B部門	18	8,314	117	790	9,239
C部門	9	4,117	58	529	4,713
D部門	4	5,475	97	815	6,391
E準部門	1	1,351	24	210	1,586
合計	34	22,231	356	2,850	25,471

※複数部門登録者の重複を含む

(参考)

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	-	294	33	130	457
海外会員	1	227	0	2	230

2. 役員

(1) 平成20年度本部役員

平成20年度で理事・監事の任期満了により退任する役員の方は、※で示す。

会長：※田井一郎(東芝)

会長代理：松瀬貞規(明治大学)

副会長

(総務企画)：※竹中章二(東芝)

(会計)：※加藤有一(関西電力)

(編修)：※平田廣則(千葉大学)

平成20年度 第2回 H20.7.30	(調査・運要3) 全国大会委員会運営要綱	改正
	(調査・運要5) 公開シンポジウム運営要綱	改正
	(調査・規程5-1-1) 国際会議準備金融資の手引き	改正
第3回 H20.10.8	(総務・規程4) 表彰規程	改正
	(総務・規程4-1) 受賞者選定規程細目	改正
	(総務・運要4) 表彰委員会運営要綱	改正
	(総務・規程1-5) 事務局の運営管理規程細目の「決裁権限表」	改正
第5回 H21.3.4	(総務・規程10) 寄付金使用に関する規程	制定

10. 電気学会創立120周年記念事業

電気学会誌6月号を120周年記念特集号として発行した。

平成20年10月17日東京国際フォーラムにおいて記念シンポジウム「安全・安心・グローバル社会に向けた電気技術戦略」を開催した。

また、引き続き第1回電気技術顕彰式を挙行し10件16団体の顕彰を行った。

(研究経営)：※山極時生(日本AEパワーシステムズ)

総務企画理事：山田敏雄(東京電力)

会計理事：松浦昌則(中部電力)

編修理事：松村年郎(名古屋大学)

研究経営理事：大西公平(慶應義塾大学)

専務理事：※島田敏男(電気学会)

A部門長：湯本雅恵(東京都市大学)

B部門長：栗原郁夫(電力中央研究所)

C部門長：栗原雅幸(電力中央研究所)

D部門長：堀洋一(東京大学)

E部門長：杉山進(立命館大学)

北海道支部長：本間利久(北海道大学)

東北支部長：森下和夫(東北電力)

東京支部長：日高邦彦(東京大学)

東海支部長：田中孝明(中部電力)

北陸支部長：久和進(北陸電力)

関西支部長：河崎善一郎(大阪大学)

中国支部長：熊谷鋭(中国電力)

四国支部長：藤井雅治(愛媛大学)

九州支部長：福永博俊(長崎大学)

監事：※眞部利應(九州電力)

同：木村人司(ビスキャス)

(2) 平成 21 年度本部役員

平成 21 年度改選された新任の理事・監事の方は、アンダーラインで示す。

理事：松瀬貢規（明治大学）
同：藤本 孝（東京電力）
同：山田敏雄（東京電力）
同：松浦昌則（中部電力）
同：松村年郎（名古屋大学）
同：大西公平（慶應義塾大学）
同：八坂保弘（日立製作所）
同：野田正信（関西電力）
同：宮道壽一（宇都宮大学）
同：山本俊二（三菱電機）

専務理事：島田敏男（電気学会）

A 部門長：湯本雅恵（東京都市大学）

B 部門長：栗原郁夫（電力中央研究所）

C 部門長：栗原雅幸（電力中央研究所）

D 部門長：堀 洋一（東京大学）

E 部門長：杉山 進（立命館大学）

北海道支部長：本間利久（北海道大学）

東北支部長：森下和夫（東北電力）

東京支部長：日高邦彦（東京大学）

東海支部長：田中孝明（中部電力）

北陸支部長：久和 進（北陸電力）

関西支部長：河崎善一郎（大阪大学）

中国支部長：熊谷 鋭（中国電力）

四国支部長：藤井雅治（愛媛大学）

九州支部長：福永博俊（長崎大学）

監 事：木村人司（ビスクラス）

同：梶 文雄（明電舎）

(3) 部門および支部役員

平成 21 年度改選された方は、アンダーラインで示す。また、支部役員で *印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

◎部門役員

A 部門

部門長：湯本雅恵（東京都市大学）

編 修 長：原 雅則（九州電力）

副部門長：金子双男（新潟大学）

同：井上喜之（ジェイ・パワ

ーシステムズ）

総務企画担当：村田雄一郎（三菱電機）

同：岡下 稔（昭和電線ケーブルシステム）

会計担当：内田克己（中部電力）

同：小林金也（日立製作所）

編修担当：高橋紹大（電力中央研究所）

同：永田正義（兵庫県立大学）

研究経営担当：清水敏夫（東 芝）

同：竹村泰司（横浜国立大学）

監 事：松本隆宇（静岡大学）

同：金子英治（琉球大学）

B 部門

部門長：栗原郁夫（電力中央研究所）

副部門長：原口芳徳（東京電力）

同：餘利野直人（広島大学）

総務企画担当：澄川俊雄（東 芝）

同：小海 裕（日立製作所）

会計担当：下廣大輔（中部電力）

同：堀内謙二（三菱電機）

編修担当：松本 聡（芝浦工業大学）

同：伊庭健二（明星大学）

研究経営担当：三谷康範（九州工業大学）

同：高野登志裕（関西電力）

広報・国際化担当：荒井純一（工学院大学）

監 事：廣瀬正幸（住友電気工業）

同：仁井真介（富士電機システムズ）

C 部門

部門長：栗原雅幸（電力中央研究所）

次期部門長：安田恵一郎（首都大学東京）

副部門長：尾崎禎彦（三菱電機）

同：吉江 修（早稲田大学）

総務企画担当：沼野井武夫（東京電力）

同：山田 浩（富士通研

究所）

会計担当：森 直子（日本電気）

同：浜田成泰（日立製作所）

編修担当：中島慶人（電力中央研究所）

同：高木茂孝（東京工業大学）

研究経営担当：岸野文徳（東 芝）

同：濱上知樹（横浜国立大学）

広報・情報化担当：伊藤 隆（富士通研究所）

監 事：近藤史郎（富士電機ホールディングス）

同：小畑成一（千葉大学）

D 部門

部門長：堀 洋一（東京大学）

編 修 長：大石 潔（長岡技術科学大学）

副部門長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）

同：竹下隆晴（名古屋工業大学）

総務企画担当：西田保幸（千葉工業大学）

同：大崎博之（東京大学）

会計担当：吉野輝雄（東芝三菱電機産業システム）

同：松本 康（富士電機アドバンストテクノロジー）

編修広報担当：三木一郎（明治大学）

同：大山和伸（ダイキン工業）

研究経営担当：寺谷達夫（トヨタ自動車）

同：久保田寿夫（明治大学）

国際化推進担当：引原隆士（京都大学）

監 事：藤田光悦（富士電機システムズ）

同：山下隆司（NTT ファシリティーズ）

E 部門

部門長：杉山 進（立命館大学）

副部門長：安藤 繁（東京大学）

同：今仲行一（オムロン）

総務企画担当：鳥山寿之（立命館大学）
同：年吉 洋（東京大学）

会計担当：高橋幸郎（埼玉大学）
同：小林真司（村田製作所）

編修担当：土屋智由（京都大学）
同：村上裕二（広島大学）

研究経営担当：前中一介（兵庫県立大学）

同：廣田正樹（日産自動車）

監 事：室 英夫（千葉工業大学）

同：富井和志（パナソニック電工）

◎支部役員

北海道支部

支 部 長：本間利久（北海道大学）

総務企画幹事：福島知之（北海道電力）

同：小笠原悟司（北海道大学）

会計幹事：今野孝宏（北海道電力）

同：原 亮一（北海道大学）

協議員：青柳 学（室蘭工業大学）

同：岡本英治（東海大学）

同：里城義文（北海道旅客鉄道）

同：下妻光夫（北海道工業大学）

同：土田義之（旭川工業高等専門学校）

同：石丸勝之（北海道電力）

同：菅原広剛（北海道大学）

同：高橋宜久（新日本製鐵）

同：村田英司（王子製紙）

同：吉田公策（北見工業大学）

東北支部

支 部 長：森下和夫（東北電力）

総務企画幹事：中村健二（東北大学）

同：市川嘉則（東北電力）

会計幹事：工藤英明（東北電力）

同：松倉文礼（東北大学）

協議員：阿部俊三（東北工業大

学）

同：石川和己（東北学院大学）

同：△上田 剛（日本大学）

同：*大山隆一（東北電力）

同：*芳賀 仁（仙台電波工業高等専門学校）

同：△藤原民也（岩手大学）

同：矢萩保雄（東北電力）

同：山口正洋（東北大学）

同：△信山克義（八戸工業大学）

同：△杉本俊之（山形大学）

同：△鈴木雅史（秋田大学）

同：中瀬博之（東北大学）

同：樋浦 昇（東日本旅客鉄道）

同：吉田久雄（ユアテック）

東京支部

支 部 長：日高邦彦（東京大学）

総務企画幹事：江川正尚（東京電力）

同：中田祐司（日立製作所）

会計幹事：合田 豊（電力中央研究所）

同：矢野 徹（三菱電機）

協議員：蘆立修一（東京電力）

同：大野 健（富士電機システムズ）

同：△加藤景三（新潟大学）

同：後藤田信広（日立製作所）

同：△小林春夫（群馬大学）

同：小林正和（早稲田大学）

同：榊原高明（東 芝）

同：須藤剛志（三菱電機）

同：*中野誠彦（慶應義塾大学）

同：野阪直人（電源開発）

同：藤井康正（東京大学）

同：*藤森成一（東海大学）

同：△山中一雄（茨城大学）

同：吉田俊哉（東京電機大学）

同：吉富慶司（フジクラ）

同：△秋津哲也（山梨大学）

同：△海老沼康光（湘南工科大学）

同：尾鷲正幸（エクシム）

同：北村清之（明電舎）

同：△作田幸憲（日本大学）

同：島津昌之（東京電力）

同：△橋詰俊成（矢崎電線）

同：長谷伸一（鉄道総合技術研究所）

同：藤田英明（東京工業大学）

同：△船渡寛人（宇都宮大学）

同：*星野 勉（明星大学）

同：松本義久（日本電気）

同：村田博士（電力中央研究所）

同：森岡一幸（明治大学）

同：山崎貞郎（工学院大学）

同：横田 健（新日本製鐵）

同：△渡部英二（芝浦工業大学）

東海支部

支 部 長：田中孝明（中部電力）

総務企画幹事：大野哲靖（名古屋大学）

同：清水雅仁（中部電力）

会計幹事：安井晋示（名古屋工業大学）

同：加藤丈佳（名古屋大学）

協議員：田中賢治（日本ガイシ）

同：豊田浩孝（名古屋大学）

同：東山雅一（東 芝）

同：平野哲夫（デンソー）

同：廣塚 功（中部大学）

同：村瀬 洋（愛知工業大学）

同：吉田弘樹（岐阜大学）

同：市村正也（名古屋工業大学）

同：大野英之（名城大学）

同：小林 浩（トーエネック）

同：佐藤 章（シンフォニアテクノロジー）

同：曾根原誠（信州大学）

同：高木 勲（中部電力）

同：滝川浩史（豊橋技術科学大学）

同：所 哲郎（岐阜工業高等

専門学校)
 同 : 長野鉄明 (三菱電機)
 同 : 西部祐司 (豊田中央研究所)
 同 : 米澤裕之 (富士電機システムズ)
 北陸支部
 支 部 長 : 久和 進 (北陸電力)
 総務企画幹事 : 上浩 一郎 (北陸電力)
 同 : 荒木智勇 (福井工業大学)
 会計幹事 : 池田慎治 (富山工業高等専門学校)
 同 : 堀田 剛 (北陸電力)
 協 議 員 : 王 栄龍 (福井大学)
 同 : 川本 昂 (福井工業高等専門学校)
 同 : 上町俊幸 (石川工業高等専門学校)
 同 : 岸野正剛 (福井工業大学)
 同 : 南保英孝 (金沢大学)
 同 : 福村和男 (北陸電力)
 同 : 阿黒克俊 (関西電力)
 同 : 安達正利 (富山県立大学)
 同 : 鮎井賢治 (富山大学)
 同 : 大澤直樹 (金沢工業大学)
 同 : 直江伸至 (金沢工業高等専門学校)
 同 : 前田初志 (北陸電力)
 関西支部
 支 部 長 : 河崎善一郎 (大阪大学)
 総務企画幹事 : 伊瀬敏史 (大阪大学)
 同 : 松村正男 (関西電力)
 会計幹事 : 渡辺 勝 (関西電力)
 同 : 柳本豪一 (大阪府立大学)
 協 議 員 : 越智洋司 (近畿大学)
 同 : 小野田光宣 (兵庫県立大学)
 同 : 菊田高敏 (住友電気工業)
 同 : 笹森健次 (三菱電機)
 同 : 瀬越忠男 (パナソニッ

ク)
 同 : 西門秀人 (立命館大学)
 同 : 東浜弘忠 (パナソニック電工)
 同 : 森實俊充 (大阪工業大学)
 同 : 山本 修 (京都大学)
 同 : 大橋俊介 (関西大学)
 同 : 川原敬治 (西日本旅客鉄道)
 同 : 黒木修隆 (神戸大学)
 同 : 嶋本正夫 (ダイヘン)
 同 : 白神宏之 (大阪大学)
 同 : * 中島 一 (南海電気鉄道)
 同 : 西田篤史 (関西電力)
 同 : 馬場一徳 (東 芝)
 同 : 馬場吉弘 (同志社大学)
 同 : 藤野達士 (明石工業高等専門学校)
 同 : * 舟木 剛 (大阪大学)
 同 : 松川 満 (日新電機)
 中国支部
 支 部 長 : 熊谷 鋭 (中国電力)
 総務企画幹事 : 長谷川宏之 (中国電力)
 同 : 田中俊彦 (山口大学)
 会計幹事 : 西原 徹 (中国電力)
 同 : 近藤純一 (中電技術コンサルタント)
 協 議 員 : 市野邦男 (鳥取大学)
 同 : 武居則行 (中国電機製造)
 同 : 田中良幸 (広島大学)
 同 : 西尾公裕 (津山工業高等専門学校)
 同 : 濱田勝也 (東ソー)
 同 : * 日高良和 (宇部工業高等専門学校)
 同 : 船曳繁之 (島根大学)
 同 : 香川直己 (福山大学)
 同 : 紀和利彦 (岡山大学)
 同 : 久保 洋 (山口大学)
 同 : 長南富雄 (JFE スチール)
 四国支部
 支 部 長 : 藤井雅治 (愛媛大学)
 総務企画幹事 : 井堀 春生 (愛媛大

学)
 同 : 皆本佳計 (新居浜工業高等専門学校)
 会計幹事 : 門脇一則 (愛媛大学)
 同 : 池内武彦 (四国電力)
 協 議 員 : 石川公紀 (住友共同電力)
 同 : 當宮辰美 (阿南工業高等専門学校)
 同 : 前田龍己 (四国総合研究所)
 同 : 本村英樹 (愛媛大学)
 同 : 安野 卓 (徳島大学)
 同 : 岡 宏一 (高知工科大学)
 同 : 岡本研正 (香川大学)
 同 : 久保智裕 (徳島大学)
 同 : 坂田 博 (愛媛大学)
 同 : 牧野 聡 (四国電力)
 同 : 松木寿夫 (三菱電機)
 九州支部
 支 部 長 : 福永博俊 (長崎大学)
 総務企画幹事 : 大塚信也 (九州工業大学)
 同 : 柁川一弘 (九州大学)
 会計幹事 : 甲斐郁人 (九州電力)
 同 : 秋吉達夫 (九州電力)
 協 議 員 : 大津康徳 (佐賀大学)
 同 : 勝木 淳 (熊本大学)
 同 : 川邊武俊 (九州大学)
 同 : 小林浩朗 (東芝三菱電機産業システム)
 同 : 佐谷保幸 (三菱重工業)
 同 : 高橋宏彰 (新日本製鐵)
 同 : △玉城史朗 (琉球大学)
 同 : 藤村 茂 (早稲田大学)
 同 : 山下敬彦 (長崎大学)
 同 : 青木振一 (崇城大学)
 同 : 大坪昌久 (宮崎大学)
 同 : 工藤孝人 (大分大学)
 同 : 小浜輝彦 (福岡大学)
 同 : 高原健爾 (福岡工業大学)
 同 : * 野地英樹 (都城工業高等専門学校)
 同 : 匹田政幸 (九州工業大学)
 同 : 藤原 昇 (安川電機)

同 : 山本吉朗 (鹿児島大学)
(3) 評議会メンバー (57名)

平成 21 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

- 本 部 : 石井彰三 (東京工業大学)
同 : 白田誠次郎 (日本工営)
同 : 大久保仁 (名古屋大学)
同 : 河合三千夫 (科学技術振興機構)
同 : 齊藤紀彦 (関西電力)
同 : 佐々木三郎 (電力中央研究所)
同 : 田井一郎 (東 芝)
同 : 仁田旦三 (明星大学・電力中央研究所)
同 : 野嶋 孝 (中部電力)
同 : 長谷川淳 (北海道情報大学)
同 : 原島文雄 (首都大学東京)
同 : 深尾 正 (東京工業大学)
A 部 門 : 井上良之 (東芝テクノコンサルティング)
同 : 岡本達希 (電力中央研究所)
同 : 松浦虔士 (松浦電力技術研究所)
B 部 門 : 田生宏禎 (電源開発)
同 : 奈良宏一 (福島工業高等専門学校)
同 : 舟橋俊久 (明電舎)
C 部 門 : 関根好文 (日本大学)
同 : 福本 亮 (東 芝)
同 : 宮崎道雄 (関東学院大学)
D 部 門 : 赤木泰文 (東京工業大学)
同 : 中村雅憲 (東洋電機製造)
同 : 林 洋一 (青山学院大学)
E 部 門 : 江刺正喜 (東北大学)
同 : 杉山佳延 (日本産業技術振興協会)
同 : 森泉豊栄 (東京工業大学)
北海道支部 : 酒井洋輔 (北海道大学)
同 : 中村 満 (北海道電力)
東北支部 : 一ノ倉理 (東北大学)
同 : 芳賀 昭 (東北学院大学)
東京支部 : 塚本修巳 (横浜国立大学)
同 : 中村秋夫 (関東電気保安協

- 会)
- 東海支部 : 永津雅章 (静岡大学)
同 : 藤綱雅己 (デンソー)
北陸支部 : 作井正昭 (富山大学)
同 : 上杉喜彦 (金沢大学)
関西支部 : 雨谷昭弘 (同志社大学)
同 : 八木重典 (三菱電機)
中国支部 : 川原耕治 (広島工業大学)
同 : 金 錫範 (岡山大学)
四国支部 : 下村直行 (徳島大学)
同 : 谷 喜文 (四国電力)
九州支部 : 星野 悟 (安川電機)
同 : 和田 清 (九州大学)
事業維持員 : 磯嶋茂樹 (住友電気工業)
同 : 海田英俊 (富士電機ホールディングス)
同 : 小山一民 (九州電力)
同 : 柵山正樹 (三菱電機)
同 : 塩原亮一 (日立製作所)
同 : 瀬古茂男 (明電舎)
同 : 中野耕作 (古河電気工業)
同 : 野坂敏幸 (中部電力)
同 : 前川文章 (東北電力)
同 : 八木 誠 (関西電力)
同 : 山口 博 (東京電力)
同 : 横田岳志 (東 芝)
(4) 2号代議員 (44名)
北海道支部 : 菅原広剛 (北海道大学)
東北支部 : 津田 理 (東北大学)
同 : 八木 誠 (東北電力)
東京支部 : 内田知伸 (日立製作所)
同 : 大久保堅司 (日本 AE パワーシステムズ)
同 : 大澤藤夫 (電源開発)
同 : 加藤政一 (東京電機大学)
同 : 川井二郎 (エクシム)
同 : 熊野照久 (明治大学)
同 : 古関隆章 (東京大学)
同 : 小林正和 (早稲田大学)
同 : 佐伯憲一 (新日本製鐵)
同 : 佐藤 理 (東 芝)
同 : 佐藤 進 (富士電機システムズ)
同 : 塩川和幸 (東京電力)
同 : 高木 亮 (工学院大学)
同 : 高橋宏治 (東京工業大学)
同 : 田中 明 (明電舎)

- 同 : 中野孝男 (ビスキャス)
同 : 萩原将文 (慶應義塾大学)
同 : 平栗滋人 (鉄道総合技術研究所)
同 : 藤本康孝 (横浜国立大学)
同 : 吉村健司 (電力中央研究所)
同 : 渡邊政美 (三菱電機)
東海支部 : 浅野勝宏 (豊田中央研究所)
同 : 飯田和生 (三重大学)
同 : 川北浩司 (中部電力)
同 : 鈴置保雄 (名古屋大学)
同 : 内藤治夫 (岐阜大学)
同 : 藤井 治 (日本ガイシ)
北陸支部 : 大路貴久 (富山大学)
同 : 茂呂征一郎 (福井大学)
関西支部 : 小串正樹 (パナソニック)
同 : 加瀬 渡 (大阪工業大学)
同 : 澤田知行 (パナソニック電工)
同 : 松尾哲司 (京都大学)
同 : 山田雄一 (住友電気工業)
同 : 吉田 実 (近畿大学)
中国支部 : 歌谷昌弘 (広島国際学院大学)
同 : 光本真一 (宇部工業高等専門学校)
四国支部 : 山間昭典 (四国電力)
九州支部 : 逸見次郎 (崇城大学)
同 : 白土竜一 (九州工業大学)
同 : 山本正治 (安川電機)

3. フェロー

平成 20 年 5 月、次の認定者に認定証を贈呈。
田中祀捷 (早稲田大学)
西田正吾 (大阪大学)
高田博史 (大阪教育大学)
薦田憲久 (大阪大学)
関根好文 (日本大学)
関根慶太郎 (東京理科大学)
村岡泰夫 (筑波電機)
佐々木三郎 (電力中央研究所)

4. 表彰

平成 21 年 5 月 27 日の第 97 回通常総会において、次に名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活

動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

名誉員

川村 隆 (日立製作所)
平山 尚 (元 明電舎)
豊田淳一 (東北大学)

第 47 回 功績賞

仁田旦三 (明星大学)

第 18 回 業績賞

岡本達希 (電力中央研究所)

同 高田達雄 (武蔵工業大学)

同 石井 勝 (東京大学)

同 遠藤奎将 (名古屋大学)

同 宮道壽一 (宇都宮大学)

同 齋藤涼夫 (東 芝)

第 65 回 電気学術振興賞

進歩賞

加藤克巳 (名古屋大学)

栗本宗明 (名古屋大学)

大久保仁 (名古屋大学)

同 岡部成光 (東京電力)

坪井敏宏 (東京電力)

高見 潤 (東京電力)

同 馬場旬平 (東京大学)

沼田茂生 (清水建設)

伊藤孝充 (明電舎)

進藤裕司 (川崎重工業)

同 野田 琢 (電力中央研究所)

立松明芳 (電力中央研究所)

田辺一夫 (電力中央研究所)

同 角谷 透 (船井電機新応用

技術研究所)

吉岡理文 (大阪府立大学)

藤中 透 (広島大学)

中本高道 (東京工業大学)

田中 進 (静岡県工業技術

研究所)

同 新 政憲 (東 芝)

望月資康 (東 芝)

花井 隆 (東芝産業機器製造)

同 芳賀弘二 (富士電機システムズ)

日和佐寛道 (富士電機システムズ)

山崎 勝 (富士電機システムズ)

同 松井信行 (名古屋工業大学)

小坂 卓 (名古屋工業大学)

青木康明 (デンソー)

同 石田 誠 (豊橋技術科学大学)

澤田和明 (豊橋技術科学大学)

論文賞

岡本 哲 (ウシオ電機)

岡本幸雄 (東洋大学)

同 松田勝弘 (東北電力)

和田 勝 (東北電力)

渡辺雅浩 (日立製作所)

高橋玲児 (日立製作所)

同 松本 聡 (芝浦工業大学)

同 小木曾慶治 (中部電力)

下之園隆明 (中部電力)

同 廣瀬 誠 (日本 A E パワー

システムズ)

石黒 哲 (日本 A E パワー

システムズ)

六戸敏昭 (日立製作所)

加藤達朗 (日立製作所)

同 小島康弘 (三菱電機)

高野富裕 (三菱電機)

谷川亮一 (伊藤忠テクノ

ソリューションズ)

高木哲朗 (伊藤忠テクノ

ソリューションズ)

広岡光太郎 (電源開発)

熊谷貞俊 (国際生涯学習

研究財団)

同 光武義雄 (パナソニック

電工)

平田勝弘 (大阪大学)

石原好之 (同志社大学)

丹羽厚太 (同志社大学)

同 高橋健治 (長岡技術科学大学)

上町俊幸 (石川工業高等専門

学校)

大石 潔 (長岡技術科学大学)

同 井澤友策 (大阪大学)

鶴見洋輔 (大阪大学)

田中秀治 (東北大学)

菊池秀幸 (東北大学)

末田敬一 (大阪大学)

中田芳樹 (大阪大学)

江刺正喜 (東北大学)

宮永憲明 (大阪大学)

藤田雅之 (レーザー技術

総合研究所)

著作賞

「電気学会大学講座 電動機制御工学

—可変速ドライブの基礎—」

松瀬貢規 (明治大学)

第 12 回 優秀技術活動賞

技術報告賞

・ 電力機器診断の経済性評価調査専門

委員会

代表者 穂積直裕 (愛知工業大学)

・ 先進超電導線材の製造技術と特性に

関する調査専門委員会

代表者 熊倉浩明 (物質・

材料研究機構)

・ 液体中の放電現象に関する極限計測

技術調査専門委員会

代表者 山下久直 (慶應義塾大学)

・ ガス絶縁開閉装置の規格改訂と関連

規格との整合性調査専門委員会

代表者 河村達雄 (東京大学)

・ 送電用 C V ケーブル接続部の技術動

向調査専門委員会

代表者 戸谷 敦 (東京電力)

・ 同期機の寿命評価と保守技術調査專

門委員会

代表者 山浦貫治 (日立製作所)

・ 高速道路における情報提供の高度化

に関する調査専門委員会

代表者 泉 隆 (日本大学)

・ 配電系統に適用されるパワーエレクト

ロニクス技術の最新動向調査専門

委員会

代表者 伊瀬敏史 (大阪大学)

グループ著作賞

・ 「数値過渡電磁界解析手法—サージ

現象への適用—」

サージ現象に関する数値電磁界解析

手法調査専門委員会

代表者 雨谷昭弘 (同志社大学)

第 1 回 特別活動賞

・ 電子図書館をはじめとする学術情報

システムの構築への貢献

学術情報システム構築 WG

代表者 安田恵一郎

(首都大学東京)

・ 公開シンポジウム「クルマから宇宙

まで～CO₂を減らすには～」開催

による、電気技術の環境貢献に対す

る理解向上

平成 19 年度下期公開シンポジウム

実行委員会

代表者 石井 勝 (東京大学)

5. 顕彰

平成 20 年 10 月 17 日の第 1 回電気

技術顕彰式において、次のとおり顕彰

先に顕彰状・副賞を贈呈。

第1回でんきの礎

・秋葉原（秋葉原駅周辺の電気街）

顕彰先 秋葉原電気街振興会

カテゴリー：場所

・インバータエアコン

顕彰先 東芝キヤリア

カテゴリー：モノ

・ガス絶縁開閉装置

顕彰先 三菱電機, 東芝,

日立製作所

カテゴリー：モノ

・電力系統安定化技術

顕彰先 東京電力, 中部電力,

関西電力, 九州電力

カテゴリー：こと

・交流電化発祥の地

(作並駅および仙山線仙台～作並間)

顕彰先 東日本旅客鉄道仙台支社

カテゴリー：場所

・志田林三郎と多久市先覚者資料館

顕彰先 多久市先覚者資料館

カテゴリー：人, 場所

・日本語ワードプロセッサ

顕彰先 東芝

カテゴリー：モノ

・藤岡市助と岩国学校教育資料館

顕彰先 岩国学校教育資料館

カテゴリー：人, 場所

・座席予約システム：マルス1

／みどりの窓口の先がけ

顕彰先 東日本鉄道文化財団

鉄道博物館

カテゴリー：モノ

・500kV系送電の実運用

顕彰先 東京電力, 関西電力

カテゴリー：こと, モノ

6. 支部活動

項目	支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係		1	1	1	1	1	1	1	2	1	10
講演会関係		3	30	26	11	7	20	20	11	16	144
講習会関係		2	1	6	1	2	5	4	7	5	33
見学会関係		3	2	35	7	1	3	1	1	2	55
発表会関係		0	1	6	0	2	1	1	1	0	12
その他		1	3	10	31	2	0	1	0	19	67
計		10	38	84	51	15	30	28	22	43	321

7. 会合数

項目	回数	項目	回数
通常総会	1	全国大会委員会	2
評議	1	〃 小委員会	3
理事	6	電磁界生体影響問題調査特別委員会	2
経営戦略会議	0	〃 拡大幹事会	2
総務会議	5	倫理委員会	4
会員サービス改善WG	5	幹事会	4
年金制度移行WG	2	男女共同参画推進特別委員会	5
フェロー審査委員会	1	技術者教育委員会	3
上級会員資格審査委員会(メール審議)	1	J A B E E 部会	5
公益法人制度改革対応委員会	1	分野別委員会	4
総務部会	1	継続教育実行部会	6
会計部会	1	技術者資格認定制度検討WG	3
業務改善委員会	2	電気電子情報系CPD協議会	4
総務部会	3	日本技術士会との打合せ会	5
会計部会	3	教育支援部会	4
会計会議	6	IEEJ プロフェッショナル運営委員会	2
(うちメール審議2)		国際活動委員会	4
編修会議	4	国際活動の方向性検討小委員会	3
英文論文誌編修委員会	1	(うちメール審議2)	
研究経営会議	4	120周年記念事業準備会	1
企画委員会	2	A 部門役員会	5
元会長会	1	B 部門役員会	5
表彰委員会	2	C 部門役員会	5
進歩賞小委員会(メール審議)	1	D 部門役員会	5
論文・著作賞小委員会	—	E 部門役員会	4
顕彰委員会	1	A 部門編修委員会	6
顕彰選考小委員会	5	B 部門編修委員会	6
広報委員会	2	C 部門編修委員会	6
ホームページ運用委員会(メール審議)	2	D 部門編修広報委員会	4
広告委員会	1	E 部門編修委員会	6
編修委員会(部会などを含む)	32	論文委員会	12
出版事業委員会	5	研究調査運営委員会	
技術啓発書部会	5	A 部門	4
教科書・専門書部会	4	B 部門	4
		C 部門	5
		D 部門	4

E	部	門	4
技 術 委 員 会			
A	部	門	41
B	部	門	41
C	部	門	35
D	部	門	50
E	部	門	17
専 門 委 員 会			
A	部	門	148
B	部	門	139
C	部	門	148
D	部	門	253
E	部	門	43
研 究 会			
A	部	門	59
B	部	門	31
C	部	門	37
D	部	門	55
E	部	門	9

合計 1,368 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

8. 学会誌・論文誌（部門誌，共通英文論文誌）

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は 1,014 ページで，前年度より 26 ページの増加であった。また，発行部数は 292,300 部で前年度より 8,970 部の減少であった。

巻・号	発行年月日	本文	広告
128・4	H20.4.1	70	12
128・5	H20.5.1	60.5	11.5
128・6	H20.6.1	68.5	17.5
128・7	H20.7.1	113.5	12.5
128・8	H20.8.1	77	15
128・9	H20.9.1	71	15
128・10	H20.10.1	66	10
128・11	H20.11.1	66	12
128・12	H20.12.1	61	13
129・1	H21.1.1	69.5	18.5
129・2	H21.2.1	68.5	11.5
129・3	H21.3.1	60.5	13.5
合計ページ数		852	162

・学会誌の内容とページ数

内 容	20 年度
巻頭・随想・論説	12
講演	5
特集	225
解説	50
座談会・討論会	5
取材	52
インタビュー	0

技術探索	40
学生のページ	44
技術レポート	21
編集後記	6
支部のページ	24
学会だより	80.5
規格調査会だより	9
論文誌目次	34.5
その他	21
表紙	12
目次・会告	211
小 計	852
広告	162
合 計	1,014

(2) 論文誌（部門誌）

平成 16 年 4 月から全論文誌の電子ジャーナル版を科学技術振興機構の J-Stage 上で一般公開（会員は無料）している。

なお，論文誌（部門誌）の総ページ数は 7,348 ページで，前年度より 168 ページの減少であった。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4月号論文誌A	128・4	H20.4.1	192	0
論文誌B	128・4	H20.4.1	104	0
論文誌C	128・4	H20.4.1	192	0
論文誌D	128・4	H20.4.1	256	0
論文誌E	128・4	H20.4.1	78	0
5月号論文誌A	128・5	H20.5.1	52	0
論文誌B	128・5	H20.5.1	116	0
論文誌C	128・5	H20.5.1	154	0
論文誌D	128・5	H20.5.1	158	0
論文誌E	128・5	H20.5.1	102	0
6月号論文誌A	128・6	H20.6.1	112	0
論文誌B	128・6	H20.6.1	118	0
論文誌C	128・6	H20.6.1	228	0
論文誌D	128・6	H20.6.1	222	0
論文誌E	128・6	H20.6.1	48	0
7月号論文誌A	128・7	H20.7.1	54	0
論文誌B	128・7	H20.7.1	98	0
論文誌C	128・7	H20.7.1	276	0
論文誌D	128・7	H20.7.1	132	0
論文誌E	128・7	H20.7.1	30	0
8月号論文誌A	128・8	H20.8.1	76	0
論文誌B	128・8	H20.8.1	98	0
論文誌C	128・8	H20.8.1	172	0
論文誌D	128・8	H20.8.1	124	0
論文誌E	128・8	H20.8.1	34	0
9月号論文誌A	128・9	H20.9.1	50	0
論文誌B	128・9	H20.9.1	142	0
論文誌C	128・9	H20.9.1	118	0
論文誌D	128・9	H20.9.1	110	0
論文誌E	128・9	H20.9.1	38	0
10月号論文誌A	128・10	H20.10.1	70	0
論文誌B	128・10	H20.10.1	122	0
論文誌C	128・10	H20.10.1	122	0
論文誌D	128・10	H20.10.1	120	0
論文誌E	128・10	H20.10.1	62	0
11月号論文誌A	128・11	H20.11.1	54	0
論文誌B	128・11	H20.11.1	154	0
論文誌C	128・11	H20.11.1	136	0
論文誌D	128・11	H20.11.1	104	0
論文誌E	128・11	H20.11.1	42	0
12月号論文誌A	128・12	H20.12.1	60	0
論文誌B	128・12	H20.12.1	196	0

論文誌C	128・12	H20.12.1	176	0
論文誌D	128・12	H20.12.1	154	0
論文誌E	128・12	H20.12.1	70	0
1月号論文誌A	129・1	H21.1.1	58	0
論文誌B	129・1	H21.1.1	284	0
論文誌C	129・1	H21.1.1	236	0
論文誌D	129・1	H21.1.1	150	0
論文誌E	129・1	H21.1.1	44	0
2月号論文誌A	129・2	H21.2.1	76	0
論文誌B	129・2	H21.2.1	164	0
論文誌C	129・2	H21.2.1	226	0
論文誌D	129・2	H21.2.1	150	0
論文誌E	129・2	H21.2.1	38	0
3月号論文誌A	129・3	H21.3.1	64	0
論文誌B	129・3	H21.3.1	118	0
論文誌C	129・3	H21.3.1	212	0
論文誌D	129・3	H21.3.1	148	0
論文誌E	129・3	H21.3.1	54	0
合 計			7,348	0

※：「本文ページ数」は，表紙，解説，部門記事などを含む。

・論文誌の内容とページ数

論文誌	論文・研究 開発レター	解 説 部門記事	その他	広告	合 計	発行部数
論文誌A	592	165	161	0	918	48,770
論文誌B	1,208	268	238	0	1,714	110,315
論文誌C	1,761	170	317	0	2,248	62,820
論文誌D	1,419	130	279	0	1,828	79,505
論文誌E	408	102	130	0	640	25,630
合 計	5,388	835	1,125	0	7,348	327,040

注：「その他」は，表紙，Extended Summary などである。

(3) 共通英文論文誌（TEEE：IEEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

平成 18 年 5 月に創刊し，以後隔月発行している。論文の査読・編集作業は電気学会が担当し，出版はアメリカの出版社 John Wiley & Sons 社が，冊子体と電子ジャーナルで行っている。

・共通英文論文誌の内容とページ数

論文・研究 開発レター	解 説	その他	合 計
567	224	65	856

9. 出版

(1) 教科書の発行

合計 35 点，46,300 部

① 新刊：8 点，20,300 部

・教科書：4 点，11,400 部

書 名	著者名	発行日	発行部数
1 電気回路論問題演習詳解	大附辰夫他	H20.5.30	2,600
2 電気回路論 (3 版改訂)	大附辰夫他	H20.5.30	3,100
3 基本から学ぶ電磁気学	岸野正剛	H20.7.30	3,100
4 電気機器工学 II (改訂版)	多田隈 進	H20.11.30	2,600
計			11,400

・技術啓発書：4点, 8,900部

	書名	著者名	発行日	発行部数
1	電力自由化と系統技術—新ビジネスと電気エネルギー供給の将来—	奈良宏一他	H20.9.1	2,100
2	ユビキタス・コンピューティングと応用—社会や家庭に広がる情報技術—	瀧 寛和他	H20.9.30	2,100
3	情報家電ネットワークと通信放送連携—IPTVで実現する家庭内ユビキタス—	阪田史郎他	H20.12.25	2,100
4	世界を動かすパワー半導体—IGBTがなければ電車で自動車も動かない—	児玉浩憲他	H20.12.25	2,600
	計			8,900

② 重版：27点, 26,000部

・教科書：25点, 24,000部

	書名	発行日	発行部数
1	基礎からの交流理論	H20.4.10	2,500
2	火力発電総論	H20.4.25	500
3	回路網理論	H20.4.10	500
4	電気・電子基礎数学	H20.4.10	500
5	電気機器工学 I (改訂版)	H20.5.15	800
6	電気実験 (基礎・計測編)	H20.5.15	500
7	基礎電気機器学	H20.4.30	800
8	電力系統工学	H20.6.30	500
9	パワースイッチング工学	H20.6.30	600
10	電気磁気学 (3版改訂)	H20.7.10	2,500
11	電気磁気学問題演習詳解	H20.8.5	700
12	電磁気計測 (改)	H20.9.5	500
13	発電工学	H20.9.25	500
14	電子物性基礎	H20.9.25	600
15	電気電子材料工学	H20.12.10	500
16	高電圧工学 (3版改訂)	H20.12.10	500
17	回路理論基礎	H20.12.15	2,000
18	基礎電磁気学 (改訂版)	H20.12.15	2,000
19	電気機器学基礎論	H20.12.15	1,000
20	送電・配電 (改訂版)	H20.12.10	1,000
21	電気・電子基礎数学	H21.1.30	500
22	電気電子計測の基礎	H21.1.30	500
23	電気機械工学 (改)	H21.1.30	500
24	電気施設管理と電気法規解説 (11版改訂)	H21.2.25	500
25	電気回路論 (3版改訂)	H21.2.20	3,000
	計		24,000

・技術啓発書：2点, 2,000部

	書名	発行日	発行部数
1	遊んで学ぼう電気の自由研究	H20.7.25	1,000
2	世界を動かすパワー半導体	H21.1.30	1,000
	計		2,000

(2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の発行

新刊：1点, 2,000部

No.	書名	発行日	発行部数
1	放電プラズマ工学	H20.4	2,000

(3) 技術報告の発行

新刊：39点, 11,700部

A部門：10点, 1,950部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1113	情報通信を支える有機誘電絶縁材料	H20.4.15	190
2	1117	リソグラフィ先端技術の動向	H20.6.10	190
3	1118	核融合炉実用化の技術課題と球状トカマク研究による解決の見通し	H20.6.10	180
4	1125	液体誘電体の放電現象と応用に関する極限計測技術	H20.8.5	200
5	1133	磁気応用技術の調和的利用法の現状と展望	H20.9.30	200
6	1136	環境対応材料の電気機器への応用に関する技術動向	H20.10.15	190
7	1142	真空中における放電制御のための高度計測・シミュレーション技術	H20.12.25	200
8	1147	構造物への雷放電特性と雷達へいモデル	H21.3.5	200
9	1148	革新的なボリマーマンコンポジットの性能評価と電気絶縁への応用	H21.3.5	200
10	1149	高性能永久磁石の熱安定性、応用および保磁力	H21.3.25	200
		計		1,950

B部門：12点, 6,640部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1115	低圧・制御回路のサージ現象	H20.5.1	190
2	1116	遮断器の信頼性とその向上技術	H20.5.15	180
3	1120	超電導応用機器設計基礎技術	H20.6.30	200
4	1126	風力発電設備の雷害様相ならびに対策の現状	H20.8.25	700
5	1127	周波数リレーシステムによる事故波及防止技術	H20.9.10	2,200
6	1129	実規模電磁界解析のための数値計算技術	H20.9.10	200
7	1130	わが国における電力用並列コンデンサの設置状況、稼働状況および無効電力配分状況に関する調査結果	H20.9.25	190
8	1132	避雷器の技術展開でみる日本の電力技術	H20.9.30	1,200
9	1135	系統運用者の教育・訓練体系	H20.10.10	1,000
10	1138	エネルギー高度利用 MHD 発電技術	H20.11.10	200
11	1141	原子力リスクマネジメント技術	H20.12.1	190
12	1144	水力発電所の設備障害に関する調査研究	H21.1.30	190
		計		6,640

C部門：2点, 390部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1112	センサネットワークの技術動向と最新事例	H20.4.1	190
2	1131	LSI 設計教育の現状と課題	H20.9.25	200
		計		390

D部門：14点, 2,720部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1114	パワーエレクトロニクスシステムにおけるモデリングとシミュレーション技術	H20.5.1	200
2	1119	ソフトスイッチング技術とその実用化最新動向	H20.6.20	210
3	1121	自動車用電源システムマネジメント技術	H20.7.1	200
4	1122	医用アクチュエーション技術の現状	H20.7.25	210
5	1123	生産設備等におけるトータルリスク・マネジメント	H20.7.30	180
6	1124	インターネットが鉄道に与える影響	H20.7.30	180
7	1128	環境適応型モーションコントロールの最新技術	H20.9.10	210
8	1134	ウェーブレットと知識発見技術	H20.9.30	190
9	1137	ナノスケールサーボのための新しい制御技術	H20.10.30	210
10	1139	同期機固定子鉄心の損失低減技術	H20.11.10	190
11	1140	多自由度モータのシステム化技術	H20.11.25	190
12	1143	ITS 技術による自動車交通の環境負荷低減に関する調査	H21.1.15	180
13	1145	PM モータの最新技術と適用動向	H21.1.30	190
14	1146	IT 化監視制御システムの構成技術	H21.2.20	180
		計		2,720

(4) 技術報告単行本 (委託出版) の発行
新刊：1点, 1,200部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	D	鉄道と EMC	H20.7.25	1,200	オーム社
		計		1,200	

(5) 電気規格調査会標準規格発行
新刊：8点, 6,413部

・JEC 規格 (電気書院発行) 新刊：6点, 6,000部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行部数
1	JEC-1201	2007 改訂	計器用変成器	1,200
2	JEC-2453	2008 制定	高電圧交流可変速駆動システム	1,000
3	JEC-2220	2007 改訂	負荷時タップ切換装置	1,000
4	JEC-2100	2008 改訂	回転電気機械一般	1,200
5	JEC-3411	2008 制定	20kV 級 (22kV, 33kV) 架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の試験法	800
6	JEC-6151	2008 改訂	電気絶縁材料の熱的耐久性試験方法通則	800
		計		6,000

・JEC-TR (学会発行) 新刊：2点, 413部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行部数
1	JEC-TR-23002	2008 制定	ポリマー形避雷器	231
2	JEC-TR-21003	2008 制定	圧延交流可変速電動機	182
		計		413

10. 国際活動

(1) 国際会議開催実績一覧表

平成20年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2008 (ICEE2008) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	沖縄コンベンションセンター (沖縄) 2008. 7.6 ~ 7.10	論文件数：442件 (内、日本から238件) 大会参加者数：607名 (内、日本から345名)

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	招聘者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H20下	Navakanta Bhat (インド工科大学院)	第25回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム (2008.10.22 ~ 2008.10.24)	沖縄	100

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催国	助成額 (千円)
H20上	山本 新平 (名古屋大学)	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2007.10.14 ~ 2007.10.17)	カナダ	150
H20上	三戸 崇守 (名城大学)	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2007.10.14 ~ 2007.10.17)	カナダ	150
H20上	神谷 吉寿 (名城大学)	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2007.10.14 ~ 2007.10.17)	カナダ	200
H20下	里見 博子	アジア放電会議 (2008.11.23 ~ 2008.11.25)	インドネシア	100
H20下	富安 邦彦	第18回核融合エネルギー科学技術に関する会議 (2008.9.28 ~ 2008.10.2)	アメリカ	150
H20下	中村 勇介	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2008.10.26 ~ 2008.10.29)	カナダ	150
H20下	中山 裕太	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2008.10.26 ~ 2008.10.29)	カナダ	150
H20下	早瀬 悠二	電気絶縁と誘電現象に関する国際会議 (2008.10.26 ~ 2008.10.29)	カナダ	150

11. 学術振興助成

学術振興基金を原資とする学術振興活動に対する助成を次の通り行った。

(1) 平成20年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
A部門大会	4
B部門大会	8
C部門大会	4
D部門大会	9
A部門各種研究会	16
B部門各種研究会	12
C部門各種研究会	7
D部門各種研究会	15
E部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	15
電気関係学会北陸支部連合大会	10
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	10
電気関係学会四国支部連合大会	8
電気関係学会九州支部連合大会	14
合計	200

12. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数 (新設・解散・継続中)

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	12	13	18
B 部 門	11	9	15
C 部 門	8	16	17
D 部 門	18	23	19
E 部 門	3	3	4
合 計	52	64	73

(2) 新設した専門委員会

[A部門]

- ・絶縁診断に基づく電力機器のアセットマネジメント調査専門委員会 (H20.4)
- ・PEA法による空間電荷分布測定 of 校正法標準化と応用測定の開発技術調査専門委員会 (H21.1)
- ・アーク・グロー放電の応用技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・静電気放電 ESD の EMC 技術調査専門委員会 (H20.4)
- ・リソグラフィ極限技術調査専門委員会 (H20.4)
- ・赤外線・テラヘルツ波将来技術調査専門委員会 (H20.10)
- ・高周波マイクロ磁気応用技術調査

専門委員会 (H20.4)

- ・先進超電導材料の組織・組成と特性に関する調査専門委員会 (H20.10)
- ・パルス電磁エネルギーの生体作用と高度応用調査専門委員会 (H21.1)
- ・核融合炉の経済性向上調査専門委員会 (H20.4)
- ・プラズマによる水処理・水高機能化と水界面における反応過程調査専門委員会 (H20.4)
- ・エネルギー・環境分野におけるプラズマケミストリーのモデリングおよびシミュレーション技術調査専門委員会 (H20.10)

[B部門]

- ・エネルギーネットワークにおける燃料電池発電技術調査専門委員会 (H20.10)
- ・雷害対策のための風力発電設備接地技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・先進放射線利用技術調査専門委員会 (H20.7)
- ・電力系統事故時の復旧操作調査専門委員会 (H20.6)
- ・中小水力発電所の新技術の動向に関する調査専門委員会 (H21.1)
- ・新しい電力・エネルギーシステムの要素技術協同研究委員会 (H20.10)

変電所監視制御システム技術調査専門委員会 (H20.8)

- ・電力系統の高度利用を実現するシステム技術調査専門委員会 (H20.10)
- ・新電力供給システムの研究動向調査専門委員会 (H21.1)
- ・変圧器使用材料とその適用技術に関する最新動向調査専門委員会 (H20.10)
- ・高機能大電流エネルギー技術調査専門委員会 (H21.1)

[C部門]

- ・高周波集積回路効率設計のための基盤技術調査専門委員会 (H20.4)
- ・組み込みシステム時代の信号処理とその実現技術調査専門委員会

(H20.6)

- ・パワーデバイス低損失化・高機能化技術調査専門委員会 (H20.4)
- ・ミリ波信号処理の技術と科学調査専門委員会 (H20.6)
- ・フィルムベースデバイスのための界面制御とプロセス技術に関する調査専門委員会 (H20.6)
- ・神経工学技術調査専門委員会 (H20.4)
- ・量子ビームによるナノバイオエレクトロニクス技術調査専門委員会 (H20.6)
- ・先端量子ビームとナノ応用技術調査専門委員会 (H21.2)

[D 部門]

- ・家庭等における情報通信システムおよび機器のエネルギー有効利用技術動向 (H20.10)
- ・情報知能システムとその産業応用調査専門委員会 (H21.1)
- ・高度センサ応用による人間中心システムの協同研究委員会 (H21.3)
- ・測位による地理空間情報の高度活用協同研究委員会 (H20.10)
- ・OKINAWA 型ロボット・組み込みシステム協同研究委員会 (H20.10)
- ・高品質生活を達成する科学技術に関する協同研究委員会 (H20.10)
- ・自動車の自動運転システム調査専門委員会 (H20.12)
- ・環境調和型磁気支持応用技術調査専門委員会 (H20.10)
- ・鉄鋼業における RFID 技術の応用調査専門委員会 (H20.7)
- ・ビル・工場電気設備の安全と災害防止調査専門委員会 (H20.10)
- ・公共施設におけるヒューマンインタフェース技術調査専門委員会 (H21.1)
- ・同期機の冷却方式調査専門委員会 (H20.9)
- ・地球環境問題に対応する最新のパワー半導体スイッチング回路技術調査専門委員会 (H20.11)
- ・パワーエレクトロニクス機器の EMC 解析・抑制技術協同研究委

員会 (H20.7)

- ・鉄道における通信技術応用に関する調査専門委員会 (H20.10)
- ・鉄道車両用主回路機器の高性能化技術調査専門委員会 (H20.10)
- ・鉄道における環境に配慮した電車のメンテナンスに関する調査専門委員会 (H21.1)
- ・自動車用電源統合システム調査専門委員会 (H20.4)

[E 部門]

- ・農業センサシステム調査専門委員会 (H20.7)
- ・電気等価回路を用いた MEMS 設計手法調査専門委員会 (H20.11)
- ・集積化センサ製作調査専門委員会 (H20.7)

(3) 解散した専門委員会

[A 部門]

- ・ナノコンポジット誘電体の界面現象と応用技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・屋外用ポリマー絶縁材料の表面機能と長期性能調査専門委員会 (H20.12)
- ・高分子材料と放射線の相互作用評価技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・荷電粒子、励起種、解離種ならびに光子と原子分子ダイナミクス調査専門委員会 (H20.12)
- ・非熱平衡大気圧プラズマと環境浄化プロセス調査専門委員会 (H20.12)
- ・自然災害の予測と監視のための電磁界技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・計算電磁気学の基礎解析技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・X 線電磁界応用技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・電磁界逆散乱解析調査専門委員会 (H20.12)
- ・技術交流の歴史に関する国際共同研究調査専門委員会 (H20.6)
- ・安全・安心のための赤外線技術調査専門委員会 (H20.9)
- ・磁気応用におけるシミュレーションツール活用技術調査専門委員会 (H21.3)

- ・メタルスパッタプラズマの高度化調査専門委員会 (H20.12)

[B 部門]

- ・架空送電設備の鋼材腐食・摩耗現象調査専門委員会 (H21.2)
- ・配電用品管理のあり方に関する調査専門委員会 (H21.1)
- ・周波数リレーシステムによる事故波及防止技術調査専門委員会 (H20.7)
- ・系統運用者の教育・訓練体系調査専門委員会 (H20.5)
- ・大電流エネルギー技術の高度化に関する調査専門委員会 (H20.6)
- ・油入変圧器保守診断技術の最新動向調査専門委員会 (H20.9)
- ・ガス絶縁開閉装置の動向「変電所システムにおけるガス絶縁開閉装置 (GIS) の技術動向」調査専門委員会 (H20.5)
- ・耐環境性に配慮した中電圧スイッチギヤの技術動向調査専門委員会 (H21.3)
- ・海外発信を目的とした酸化亜鉛形避雷器の技術調査専門委員会 (H21.1)

[C 部門]

- ・機能複合回路実装技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・高機能 EM 回路デバイスの複合化技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・ミリ波技術のグローバルシステム応用とその展開調査専門委員会 (H20.5)
- ・ULSI・実装インターコネクタ材料技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・機能性誘電体薄膜先端技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・モデリングとシミュレーション調査専門委員会 (H20.4)
- ・医療福祉における計測治療技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・資源循環ネットワーク技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・次世代エネルギー需給システム技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・最先端レーザマイクロ・ナノ加工とその産業応用調査専門委員会 (H20.11)

- ・量子ビームによるナノバイオ科学と基盤技術調査専門委員会 (H20.5)
- ・次世代光・量子発生技術調査専門委員会 (H20.9)
- ・量子ビームによるナノ機能組織化とその評価技術調査専門委員会 (H21.1)
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・パワー半導体レーザ産業技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・産業機械制御システムの設計・仕様記述の標準化調査専門委員会 (H20.6)

[D 部門]

- ・認知機能を持つエージェント技術に関する調査専門委員会 (H21.3)
- ・省エネ法改正に伴う生産現場における省エネ技術の適用動向調査専門委員会 (H21.3)
- ・家庭等におけるブロードバンド時代の情報通信システムおよび機器のエネルギー技術動向調査専門委員会 (H20.9)
- ・工場電気設備調査専門委員会 (H20.12)
- ・ソフトコンピューティングの新展開とその産業応用調査専門委員会 (H20.12)
- ・センサシンセシスによるシステムの多機能化協同研究委員会 (H21.2)
- ・高齢者の豊かな活動支援技術の実現化協同研究委員会 (H20.6)
- ・測位・空間情報応用システム協同研究委員会 (H20.6)
- ・道路交通情報インフラのフェイルセーフ設計とリスク管理に関する調査専門委員会 (H21.3)
- ・新世代の電気・磁気アクチュエータ調査専門委員会 (H20.9)
- ・磁気支持応用における電気・機械システム融合化技術調査専門委員会 (H20.9)
- ・産業用リニア駆動システムにおける要素技術の体系化調査専門委員

会 (H21.3)

- ・医用アクチュエーション技術の体系化に関する協同研究委員会 (H21.3)
- ・IT化監視制御技術協同研究委員会 (H20.5)
- ・公共施設におけるシミュレーション技術調査専門委員会 (H20.12)
- ・直流機におけるフラッシュオーバー現象の原因と対策技術調査専門委員会 (H20.9)
- ・永久磁石同期機の特性格算定技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・電磁界解析による回転機的设计・性能評価技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・リラクタンストルク応用電動機協同研究委員会 (H20.12)
- ・交通運輸分野における可変速交流ドライブの適用技術調査専門委員会 (H20.9)
- ・鉄道用変電所における機器運転実績と余寿命の判定に関する調査専門委員会 (H20.11)
- ・移動体エネルギーストレージ技術調査専門委員会 (H21.3)
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの現状調査専門委員会 (H21.3)

[E 部門]

- ・インテリジェントバイオチップ技術調査専門委員 (H20.5)
- ・感性ナノセンシング調査専門委員会 (H20.5)
- ・交通システムに関わるセンサ技術調査専門委員会 (H21.3)

(4) 継続中の専門委員会

[A 部門]

- ・有機誘電体・半導体の物理と界面デザインに関する調査専門委員会
- ・電力設備の絶縁材料から見た劣化診断技術調査専門委員会
- ・有機薄膜及び複合膜のナノ界面物性とデバイス・センサ応用調査専門委員会
- ・雷放電シミュレーション技術の現状とモデル間の相互比較調査専門委員会
- ・繰返しインパルスにおける部分放電計測調査専門員会

- ・真空・低気圧中における放電の発生制御と応用技術調査専門委員会
- ・液体誘電体中の放電現象, EHD, ER・MR 応用技術調査専門委員会
- ・不均一および過渡的な電磁界による体内誘導量評価技術調査専門委員会
- ・電磁波・情報セキュリティ技術調査専門委員会
- ・電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会
- ・次世代光源調査専門委員会
- ・マイクロ磁気ドライブ技術とその応用調査専門委員会
- ・磁気利用センシングシステム高機能化調査専門委員会
- ・永久磁石の高性能化研究と応用調査専門委員会
- ・ナノスケール磁性体の構造・組織制御と機能・応用調査専門委員会
- ・熱と磁気によるナノ領域スピン制御ストレージ技術調査専門委員会
- ・電力用磁性材料の評価・活用技術調査専門委員会
- ・近未来居住環境における磁気応用調和技術調査専門委員会

[B 部門]

- ・物質の磁気特性を活用した精密磁気制御応用技術調査専門委員会
- ・大型超電導機器技術調査専門委員会
- ・配電用電線・ケーブル絶縁材料の耐環境性試験の技術動向調査専門委員会
- ・MHD エネルギー変換応用技術調査専門委員会
- ・ポリマーがいし・がい管の汚損環境への適用課題調査専門委員会
- ・低圧配電システム雷過電圧調査専門委員会
- ・発変電設備の低圧・制御回路における絶縁協調・EMC 調査専門委員会
- ・過渡数値電磁界解析手法の応用調査専門委員会
- ・核融合エネルギー実証技術調査専門委員会
- ・次世代電力システムにおける直流

給配電調査専門委員会

- ・電力系統用自励式交直変換器のシステム設計技術調査専門委員会
- ・ハイパワー用電力コンデンサ調査専門委員会
- ・電磁界数値解析の有効利用技術調査専門委員会
- ・交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統での遮断責務調査専門委員会
- ・受配電設備の環境負荷低減技術調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・高速電力線通信（高速 PLC）調査専門委員会
- ・電子回路の実践的教育プログラム調査専門委員会
- ・電子回路のノイズ低減設計技術調査専門委員会
- ・非線形電子回路の実用化技術調査専門委員会
- ・精密周波数発生回路の新技術調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の設計生産性向上技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・超集積化・環境 CMOS デバイス調査専門委員会
- ・More Moore More than Moore における化合物半導体電子デバイス調査専門委員会
- ・次世代ユビキタスディスプレイ調査専門委員会
- ・次世代ハイパワー・高周波応用ワイドギャップ半導体材料技術調査専門委員会
- ・新IV族原子制御デバイス材料技術調査専門委員会
- ・マシンビジョンのハイブリッド化技術調査専門委員会
- ・進化技術活用研究調査専門委員会
- ・ITを活用した現場情報利用技術調査専門委員会
- ・シーケンス制御の工学的教育調査専門委員会
- ・ビジョンのシステム制御技術への適用協同研究委員会

〔D 部門〕

- ・多次元センシング情報の産業応用

に関する調査専門委員会

- ・工場電気設備の診断・更新に関する課題と将来展望調査専門委員会
- ・PM モータの産業応用に向けた新技術調査専門委員会
- ・ロバスト・適応・ハイブリッド制御技術の融合とその産業応用に関する協同研究委員会
- ・ウェアラブルと知識抽出に関する協同研究委員会
- ・モーションコントロールの先進応用に関する協同研究委員会
- ・ナノスケールサーボのための制御技術の共通基盤協同研究委員会
- ・次世代生産システムとヒューマンファクター協同研究委員会
- ・技能の情報化・訓練システム協同研究委員会
- ・非整備環境におけるパターン認識技術の応用分野拡大協同研究委員会
- ・高速道路における情報提供の新サービスに関する調査専門委員会
- ・ITS センシング基盤調査専門委員会
- ・公共施設における監視制御・情報管理技術調査専門委員会
- ・小形モータの高機能化と制御技術調査専門委員会
- ・交流電源インターフェイス用コンバータ技術調査専門委員会
- ・新しい配電システムを構築するパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
- ・半導体電力変換装置のパッケージング技術協同研究委員会
- ・パワーエレクトロニクスシステムの系統的モデリングおよびシミュレーション技術協同研究委員会
- ・鉄道における電氣的防護に関する国際規格調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・ヒューマンサイエンスに関わるセンシング調査専門委員会
- ・MEMS の医療応用に関する調査専門委員会
- ・ユビキタス志向ナノマテリアル・プロセス技術調査専門委員会
- ・社会システムの安全・安心に貢献

するセンシング技術調査専門委員会

(5) 研究会

平成 20 年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者数は次のとおりである。

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	2	32	29
2	電磁界理論	EMT	4	154	111
3	プラズマ	PST	5	104	65
4	電磁環境	EMC	5	47	64
5	パルスパワー	PPT	3	54	33
6	放電	ED	6	142	112
7	光応用・視覚	LAV	3	37	61
8	計測	IM	8	82	87
9	誘電・絶縁材料	DEI	7	83	148
10	金属・セラミックス	MC	0	0	52
11	マグネティックス	MAG	13	170	148
12	電気技術史	HEE	3	18	68
	小計		59	923	978
13	静止器	SA	5	113	100
14	開閉保護	SP	3	81	73
15	新エネルギー・環境	FTE	2	42	88
16	原子力	NE	1	5	33
17	電線・ケーブル	EWC	3	20	71
18	電力技術	PE	4	193	111
19	高電圧	HV	3	81	107
20	超電導応用電力機器	ASC	2	30	52
21	保護リレーシステム	PPR	2	32	77
22	電力系統技術	PSE	4	205	62
	小計		29	802	774
23	電子材料	EFM	5	40	69
24	電子デバイス	EDD	4	86	80
25	光・量子デバイス	OQD	6	77	58
26	電子回路	ECT	7	115	99
27	システム・制御	SC	1	22	92
28	情報処理	IP	2	25	62
29	通信	CMN	4	73	60
30	情報システム	IS	4	62	32
31	医用・生体工学	MBE	4	79	40
32	メタボリズム社会・環境システム	MES	0	0	23
	小計		37	579	615
33	交通・電気鉄道	TER	6	59	89
34	金属産業	MID	4	27	32
35	一般産業	GID	3	28	30
36	回転機	RM	4	128	199
37	半導体電力変換	SPC	8	206	211
38	産業電力電気応用	IEA	3	41	94
39	生産設備管理	PFC	1	9	31
40	産業計測制御	IIC	5	179	70
41	産業システム情報化	IIS	7	68	54
42	リニアドライブ	LD	6	102	99
43	ITS	ITS	4	32	61
44	公共施設	PPE	1	7	98
45	自動車	VT	3	33	75
	小計		55	919	1,143
46	フィジカルセンサ	PHS	4	39	65
47	ケミカルセンサ	CHS	1	14	45
48	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	21	66
49	バイオ・マイクロシステム	BMS	3	22	23
	小計		9	96	199
	合計		189	3,319	3,709

(6) 本会および技術委員会等主催による技術会合

平成 20 年度に本会および技術委員会等の主催で開催された公開技術会合は以下のとおりである。

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
第 12 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2008.4.18	電子回路研究専門委員会
第 37 回 EM シンポジウム	東京理科大学 2008.5.8～9	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム 「電力変換の交流電源インターフェイス技術の最新動向」	電気学会 2008.5.9	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム 「大形直流機延命化技術の実用化について」	中央電気倶楽部 2008.5.23	回転機技術委員会
産業応用フォーラム 「回転機の電磁界解析における高速・高精度化のための先端技術」	電気学会 2008.5.28	回転機技術委員会
産業応用フォーラム 「マトリックスコンバータの技術動向と応用」	電気学会 2008.6.27	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム 「大形直流機延命化技術の実用化について」	中央電気倶楽部 2008.7.18	回転機技術委員会
2008 International Symposium on Electrical Insulating Materials	四日市市文化会館 2008.9.7～9.11	誘電・絶縁材料技術委員会
第 13 回エネルギーワンダーランド	国立呉工業高等専門学校 2008.9.22	電力・エネルギー部門
北九州アナログ VLSI シンポジウム	北九州国際会議場 2008.10.22	電子回路研究専門委員会
産業応用フォーラム 「自動車用電源システムマネジメント技術」	名古屋大学 2008.10.24	自動車技術委員会
第 25 回センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム	沖縄コンベンションセンター 2008.10.22～24	センサ・マイクロマシン部門
産業応用フォーラム 「鉄道における状態監視・危険予知の技術」	電気学会 2008.10.31	交通・電気鉄道技術委員会
基礎・材料フォーラム 「プリント基板の試験と評価・イオンマイグレーション現象とその対策」	電気学会 2008.11.10	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム 「多自由度モータのシステム化技術」	産業技術総合研究所 臨海副都心センター 2008.12.3	リニアドライブ技術委員会
公開シンポジウム 「暮らしを変える電子・情報・システム技術」	東京電機大学 神田、鳩山、千葉ニュータウンキャンパス 2008.12.5	電気学会
産業応用フォーラム 「グループ著作賞受賞記念・ウェブレット解析の産業応用」	電気学会 2008.12.8	産業計測制御技術委員会
第 15 回鉄道技術連合シンポジウム (J-RAIL2008)	国立オリンピック記念青少年総合センター 2008.12.16～18	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム 「第 18 回電磁界数値解析に関するセミナー—電磁界ソフトウェアの仕組み—」	日本総合研究所 東京本社 2008.12.17	回転機技術委員会
2008 年度「日本のライフラインを支える電力設備」	京都市国際交流会館 2008.12.19	静止器技術委員会
産業応用フォーラム 「PM モータドライブの基礎技術 —PM モータのしくみから動かし方まで—」	東京電機大学神田キャンパス 2009.1.20	半導体電力変換技術委員会
基礎・材料フォーラム 「真空中の放電の計測とシミュレーション」	埼玉大学東京ステーションカレッジ 2009.3.10	放電技術委員会
公開シンポジウム 「クルマから宇宙まで～CO ₂ を減らすには～」	名古屋大学 2009.3.27	電気学会

13. 大会、総合研究会

平成 20 年度における電気学会主催の大会等は以下の通りである。

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	北海道大学高等教育機能開発総合センター 3月17日～19日	一般講演：1,623 件 シンポジウム：209 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	千葉工業大学 8月21日～22日	200 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	広島大学 9月24日～26日	415 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	公立ほこだて未来大学 8月20日～22日	245 件
D 部門（産業応用部門）大会	高知市文化プラザ「かるぼーと」 8月27日～29日	531 件

E 部門 (センサ・マイクロマシン部門) 総合研究会	仙台市戦災復興記念館 6月12日～13日	60件
北海道支部連合大会	東海大学札幌キャンパス 10月25日～26日	一般講演：257件 特別講演：1件
東北支部連合大会	日本大学 8月21日～22日	一般講演：376件 特別講演：1件
東京支部連合大会	早稲田大学 9月11日～12日	一般講演：90件 特別講演：1件
東海支部連合大会	愛知県立大学 9月18日～19日	一般講演：617件 シンポジウム：3件 チュートリアル：3件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	富山大学 9月12日～13日	一般講演：371件 招待講演者数：10件 特別講演：1件
関西支部連合大会	京都工芸繊維大学 11月8日～9日	一般講演：345件 シンポジウム：54件 ポスターシンポジウム：37件 特別講演：2件 パネルディスカッション：1件
中国支部連合大会	鳥取大学 10月25日	一般講演：391件 特別講演：1件
四国支部連合大会	徳島大学 9月28日	一般講演：435件 特別講演：1件 シンポジウム：1件
九州支部連合大会	大分大学 9月24日～25日	一般講演：695件 特別講演：1件

14. 電気規格調査会

平成20年度電気規格調査会（以下JECと称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通じて、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定と普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. JEC活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携

(注) 電気規格調査会（JEC）：
Japanese Electrotechnical Committee）
国際電気標準会議（IEC）：
International Electrotechnical Commission）

平成20年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン（社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ、「JECの

あり方について-活性化方策に対する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC規格の制定・改訂と普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
表彰委員会	2回
部会	19回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC国内委員会を含む）	196回
JIS制定・改正委員会	10回
計	240回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS制定・改正委員会を除く）

- ・パワーエレクトロニクス部会
- ・電磁環境部会
- ・高電圧直流送電システム標準委員会

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS制定・改正委員会を除く）

- ・なし

4) JEC規格の制定・改訂（H20年度

規格役員会承認5件、継続審議20件）

- ・JEC-6151「電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則」改訂
 - ・JEC-3411「20kV級(22kV, 33kV)架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の試験法」制定
 - ・JEC-2517「送電線保護用比率差動継電器」制定
 - ・JEC-TR-23002「ポリマー形避雷器」制定
 - ・JEC-TR-21003「圧延用交流可変速電動機」制定
- (2) 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
- ・IEC規格への日本案の提案や日本意見を反映しやすくするため、TC, SC, WG他の国際委員会（出席132回）に延べ293名の委員が参加するとともに、国際議長、国際幹事、国際主査、プロジェクトリーダー等、15の国際委員会で12名が国際役員職務を積極的に遂行。
 - ・IEC国内委員会として31のTCおよび13のSCの国内審議団体を受け持ち、平成20年度に発信されたIEC文書1,436件のうち、日本としての回答が必要な文書383件の国際回答原案を審議し298件を回答。

- ・ IEC/TC115「高電圧直流送電システム」の国内審議団体を引受け JEC として新たに国内委員会を設置（標準化委員会が兼ねる）。
- ・ IEC/TC106「人体ばく露に関する電界・磁界および電磁界の評価方法」に関して、日本提案の"電力線近傍電界磁界測定法"の立案が平成 16 年 12 月に承認され、TC106 国内委員会に属する低周波委員会電力線 WG が中心となって IEC 規格提案活動を継続し、平成 18 年 1 月に 1stCD, 平成 19 年 2 月に 2ndCD 発行, 平成 20 年 10 月に CDV 承認, 平成 21 年 4 月の FDIS の発行（平成 22 年度中の IS 化）に向けて活動継続中。
- ・ TC10（液体および気体誘電体）における天然エステル油の規格化を担当している PT10-5 の活動を収集し JIS 化も検討。
- ・ TC15（固体電気絶縁材料）における PEN フィルムの IEC 規格化（15/468/NP（PEN フィルムの仕様）については、CD 付き原案を TC15 国内委員会で作成し、2008 年 12 月に IEC TC15 に関与する各国の投票により承認）
- ・ TC112（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）における以下の 2 つの新規プロジェクトは、日本主導（リーダー）で活動継続中。
 - PWI 06-09 WG3 “Electrical insulating materials and systems - Electrical measurement of partial discharges (PD) under short rise time and repetitive voltage impulses”
 - PWI 112-3 Ed.1.0, PWI 07-09, WG8 “Calibration of space change measuring equipment”
- ・ UHV 国際標準化に関しては平成 19 年 7 月に中国（北京）で開催された「IEC/CIGRE UHV 国際標準化シンポジウム」に引き続き、平成 21 年 1 月にインド（ニューデリー）にて開催された国際シン

- ポジウムに UHV 国際標準化委員会の関係者が中心となって参加、論文 10 件を発表し、北京シンポジウムのまとめ（UHV の国際標準化が早急に必要で、そのために IEC と CIGRE の協力が不可欠）と更なる協力関係の確立を確認し、成功裏に終了。
- ・ IEC/TC8「電力供給に関わるアスペクト」において、UHV（1100kV）を反映した標準電圧（IEC60038）、標準電流（IEC60059）、標準周波数（IEC60196）の CDV が承認され、平成 20 年 11 月にブラジル、サンパウロ開催の国際会議にて FDIS の発行手続きに入ることが決定され、平成 21 年 3 月にそれぞれ FDIS が発行され、回覧中（5 月投票締め切り）。
- ・ IEC/TC28「絶縁協調」において、日本の低減電圧を含んだ試験電圧値を反映した CDV が承認され、FDIS の発行準備中。
- ・ 変圧器、開閉装置、避雷器、がいし等、個々の機器規格については、CIGRE で取りまとめる技術報告に基づき IEC にて国際標準化を図ることとしており、両国際委員会に UHV 国際標準化委員会委員が中心となって参画。

(注)SMB：Standardization Management Board：標準管理評議会

SB1：Sector Board 1, セクターボード 1（送電および配電）

TC：Technical Committee, 専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会

PT：Project Team, プロジェクトチーム

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

IS：International Standard,

国際規格

- (3) 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
 - （平成 20 年度に原案を提出した JIS 制定・改正 7 件）
 - ・ JIS C 61000-4-5「電磁両立性—第 4 部：試験及び測定技術—第 5 節：サージイミュニティ試験」改正
 - ・ JIS C 4902「高圧及び特別高圧進相コンデンサ及び付属機器」改正
 - ・ JIS C xxxx「低圧系統内機器の絶縁協調 第 1 部：原理、要求事項及び試験」制定
 - ・ JIS C xxxx「低圧系統内機器の絶縁協調 第 5 部：2mm 以下の空間距離及び沿面距離を決定するための包括的な方法」制定
 - ・ JIS C 2110「固体絶縁材料の絶縁耐力試験方法」改正
 - ・ JIS C xxxx「固体電気絶縁材料—直流電圧による絶縁耐力の試験方法」制定
 - ・ JIS C xxxx「固体電気絶縁材料—インパルス電圧による絶縁耐力の試験方法」制定
- (4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進
 - ・「JEC のあり方について—活性化方策に対する提言」に対する具体的な施策として「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」として策定し、新分野、新技術に対応するための政策委員会をはじめとした関連する組織の役割の明確化、部会の再編成（電磁環境部会、パワーエレクトロニクス部会の設置 ほか）、インターネットホームページや学会誌等の活用や説明会の開催による広報活動の充実など、具体的な活動を継続。
 - ・事業維持委員会費を原資とする IEC 国際会議出席旅費支援制度を継続実施。（述べ 6 名）
 - ・電気規格調査会表彰制度に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施。[功績賞] 1 名および 1 委員会

- ・可変速駆動システム標準特別委員会
変換器電圧が千ボルトを超える交流可変速駆動システムに関する電気規格調査会標準規格「高電圧交流可変速駆動システム」の制定
- ・田中立二氏：電力システム管理および関連する情報交換分野の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として活躍

[功労賞] 2名

- ・古関庄一郎氏：パワーエレクトロニクス技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として長年にわたり多大な貢献
- ・西村誠介氏：電線・ケーブル技術ならびに高電圧試験技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として長年にわたり多大な貢献

(5) 国内外の標準化機関との協力および連携

- ・UHV 国際標準化に向けて CIGRE と共同し規格審議を推進

SB1 分科会からの協力要請に対応し設置した UHV 国際標準化委員会を中心にして、JICCG (Joint IEC-CIGRE Coordination Group) によって、技術分野ごとの UHV 関連規格開発を推進。

- ・経済産業省が策定した「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種制度の活用による、国際標準化活動の支援。

- 1) 国際業務支援制度の活用（平成 20 年度：国際議長 TC77, 国際幹事 SC36A）
 - 2) IEC 重点 TC 国際会議出席派遣事業制度の活用（延べ 16 名）
 - 3) IEC（新規分野・産業競争力強化型国際標準提案）に関する受託契約の締結
- ・国際回答原案作成請負契約の締結（31 の TC, 13 の SC JEC

担当の全 TC/SC)

- ・国際規格共同開発委託（TC106 電力線 WG H20 年度完了）
- ・基準認証研究開発委託（TC112 インパルス放電計測 WGH20 年度から 3 年間）

- 4) 国際会議出席旅費支援制度（日本規格協会）の活用（延べ 5 名）
- 5) 国際会議の日本開催支援制度の活用（平成 20 年度 1 件 IEC/TC38/WG37）

(注)A 部門→基礎・材料・共通部門

B 部門→電力・エネルギー部門

C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 部門→センサ・マイクロマシン部門

15. 電気学会事務局の現況

(1) 組織及び要員（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	職員	企業より 出向・派遣	人材派遣等 (非常勤含む)	合計	備考
事務局長					専務理事兼務
事務局長代理		1		1	
事務局	1 (出向)			1 (注 3)	人事交流にて出向中
総務企画課	7	1 (兼務)	2	9+1 (兼務)	
技術者教育課	1	1 (兼務)	2	3+1 (兼務)	
経理課	2			2	
会誌編修課	4		1	5	
出版販売課	2		1	3	
事業サービス課	4	1	2 (注 1)	7 (注 1)	
大会運営課	1 (兼務)			+1 (兼務)	
標準化推進室	1	3	2 (注 2)	6 (注 2)	
合計	22+1 (兼務) (注 3)	5+2 (兼務)	10 (注 1,2)	37+3 (兼務) (注 1,2,3)	

(注 1)：1 名は、CIGRE 事務局へ派遣

(注 2)：1 名は、電気事業連合会より非常勤にて派遣

(注 3)：出向中の職員 1 名を含む

(2) 組織改編 (H20.6.1)

- ・事業企画課と総務課を統合し、総務企画課と技術者教育課を設置
- ・事業サービス課を分割し、大会運営課を設置

(3) 主要な人事

(H20.4.1～H21.3.31)

- ・事務局長の交代
(旧) 神尾知幸 (H20.6.30 退任)
(新) 島田敏男 (専務理事兼務 H20.7.31)
- ・職員採用 1 名, 退職 1 名

16. 事業維持員

IHI

愛工大興

愛知金属工業

愛知製鋼

愛知電機

秋田県公営企業課

旭化成ケミカルズ

旭硝子

旭テック

旭電機

安治川鉄工

アスモ

荒川水力電気

アルトナー

アンリツ

池上通信機

石川製作所

茨城電設

イビデン

岩崎通信機

岩手県企業局

イワブチ

浮間合成

ウシオ電機

宇都宮電機製作所

宇都興産

エクオス・リサーチ

エナジーサポート

エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ

NEC トーキョー

エネゲート

エネルギー・コミュニケーションズ

エネルギー技研

エネルギー総合工学研究所

荏原製作所

愛媛県公営企業管理局

FDK

王子製紙

大分エル・エヌ・ジー

大井電気

大阪ガス

大阪市交通局
大阪市立科学館
大崎電気工業
大林組
オーム社
大森電機工業
沖電設計
沖縄電気保安協会
沖縄電力
音羽電機工業
オムロン
オリエンタルモーター
オリジン電気
オリンパス
開発電子技術
花王
岳南建設
カシオ計算機
鹿島共同火力
カネカ
華陽電機工業所
川北電気工業
川崎重工業
関西電気保安協会
関西電力
関電工
関電プラント
関東職業能力開発大学校
関東電気保安協会
関東天然瓦斯開発
北九州エル・エヌ・ジー
北芝電機
北日本電線
君津共同火力
キャノン
キューキ
九州電気保安協会
九州電力
九州旅客鉄道
九電工
キューヘン
京三製作所
京セラ
京セラキンセキ
協和エクシオ
近畿日本鉄道
きんでん
金邦電気
金門製作所

クラレ
栗田工業
栗原工業
栗本化成工業
京王電鉄
京成電鉄
京阪電気鉄道
京浜急行電鉄
小糸工業
高周波熱錬
弘電社
神戸高速鉄道
コーセル
国際超電導産業技術研究センター
国立国会図書館
コットレル工業
小松製作所
五洋建設
コロナ社
埼玉配電工事
相模鉄道
サクサ
サタケ
佐藤建設工業
サムタク
山陰放送
三英社製作所
三英電業
サンケン電気
サンコーシャ
三社電機製作所
サンテック
三美印刷
三洋電機
山洋電気
サンリッツ
サンワコムシスエンジニアリング
ジーエス・ユアサパワーサプライ
シーテック
ジェイアール東日本情報システム
JFE スチール
ジェイテクト
ジェイ・パワー・システムズ
JP ハイテック
ジェイファスト
滋賀県工業技術総合センター
繁富工務店
四国計測工業
四国職業能力開発大学校

四国総合研究所
四国電気保安協会
四国電力
四国旅客鉄道
指月電機製作所
芝浦メカトロニクス
四変テック
島津製作所
清水建設
シャープ
ショウエイ
昭電
常磐共同火力
昭和電業
昭和電工
昭和電線ケーブルシステム
信越エンジニアリング
新エネルギー・産業技術総合開発機構
新京成電鉄
シンデン
新電元工業
新日本製鐵
新日本石油
新日本ヘリコプター
シンフォニアテクノロジー
住重プラントエンジニアリング
住電朝日精工
住友化学工業
住友共同電力
住友金属工業
住友スリーエム
住友電気工業
住友電工ウインテック
正興電機製作所
製品評価技術基盤機構
セイブ
西武鉄道
西部電機
セキテクノトロン
ゼネラルエンジニアリング
全国電気管理技術者協会連合会
ソニー
大気社
ダイキン工業
大成建設
大電
大同股份有限公司
大同信号
太平電業

ダイヘン
泰和電気工業
高岳製作所
谷川電機製作所
玉川製作所
多摩電気工事
タムラ製作所
チッソ
中央製作所
中外炉工業
中興電機
中國計器工業
中国電機製造
中国電気保安協会
中国電力
中電技術コンサルタント
中電工
中電シーティーアイ
中電プラント
中部精機
中部電気保安協会
中部電力
中部プラントサービス
通研電気工業
筑波電機
津田電線
THK
TC パワーライン
TDK ラムダ
帝人エンテック
TDK
テクノ中部
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
鉄道総合技術研究所
テブコシステムズ
寺崎電気産業
テラル
電気安全環境研究所
電気興業
電気書院
電機精工社
電源開発
デンソー
テンパール工業
電洋社
デンヨー
電力計算センター
電力時事通信社
電力中央研究所

電力テクノシステムズ
東海コンクリート工業
東海旅客鉄道
東京エネシス
東京ガス
東京急行電鉄
東京計器工業
東京コスモス電機
東京地下鉄
東京電設サービス
東京電力
東京都下水道局
東京都交通局
東京都立産業技術研究センター
東京配電工事
東京発電
東京変圧器
東京リビングサービス
東光
東光電気
東光電気工事
東山電器
東芝
東芝 IT コントロールシステム
東芝システムテクノロジー
東芝プラントシステム
東神電気
東新ビルディング
東星興業
東ソー
東電工業
東電設計
東電同窓電気
東電ピーアール
東電ホームサービス
東燃化学
東武鉄道
東邦電気
東北計器工業
東北電機製造
東北電気保安協会
東北電力
東北発電工業
東北ポール
東洋エンジニアリング
東洋鋼鈹
東洋電機製造
東洋紡績
東レ

トーエネック
トーテック
戸上電機製作所
徳島県企業局
徳島県立工業技術センター
トクデン
栃木県電気工事
特許庁
戸畑共同火力
TOMOEGAWA
富山共同自家発電
富山県工業技術センター
トヨタ自動車
豊田中央研究所
中日本高速道路
高速道路総合技術研究所
名古屋鉄道
那須電機鉄工
七星科学研究所
南海電気鉄道
西芝電機
西日本技術開発
西日本電線
西日本プラント工業
西日本旅客鉄道
ニシム電子工業
ニチコン
日陽エンジニアリング
日刊工業新聞社
日機装
日機電装
日新製鋼
日新電機
日新電機商事
ニッタン
日東工業
日東電工
日平トヤマ
日本インター
日本 AE パワーシステムズ
日本エヌ・ユー・エス
日本エレクトロヒートセンター
日本オーチス・エレベータ
日本ガイシ
日本カタン
日本貨物鉄道
日本軽金属(株)蒲原製造所
日本計測器製造所
日本原子力研究開発機構

日本原子力発電
日本高圧電気
日本工営
日本鋼構造協会
日本信号
日本精工
日本製鋼所
日本製紙
日本電気
日本電気協会
日本電気計器検定所
日本電機工業会
日本電信電話
日本電設工業協会
日本電設工業
日本ネットワークサポート
日本ビクター
日本フィールド・エンジニアリング
日本放送協会
日本無線
日本リライアンス
日立金属 NEOMAX カンパニー
能美防災
パイオニア
ハイデンハイン
長谷川電機工業
パナソニック
パナソニックコミュニケーションズ
パナソニック電工
バブコック日立
阪急電鉄
阪神高速道路管理技術センター
阪神電気鉄道
東関東
東日本高速道路
東日本旅客鉄道
ビスキャス
日立エレクトリックシステムズ
日立エンジニアリング・アンド・サービス
日立工機
日立国際電気
日立産機システム
日立情報通信エンジニアリング
日立製作所
日立造船
日立電線
日立プラントテクノロジー
日立メディコ
日立ライティング

ファナック
フジクラ
富士ゼロックス
富士通
フジテック
ふじでん
富士電機アドバンステクノロジー
富士電機システムズ
富士電機ホールディングス
富士・フォイトハイドロ
双葉電子工業
ブラザー工業
古河電気工業
ペガサスソフトウェア
ホーチキ
北電テクノサービス
北陸計器工業
北陸電気工事
北陸電機製造
北陸電気保安協会
北陸電力
北陸発電工事
北海道電気工事
北海道電気保安協会
北海道電力
北海道旅客鉄道
マキタ
三重県企業庁
三井化学
三井物産
ミットヨ
三菱電機
三菱電機エンジニアリング
三菱電機コントロールソフトウェア
三菱電機特機システム
三菱電機プラントエンジニアリング
三菱電機ホーム機器
三菱電線工業
美和電気
村上工業
村田製作所
メイエレクトク
明電舎
明和製作所
森永乳業
八木アンテナ
矢崎電線
安川電機
山形県企業局

山加電業
ヤマハモーターエレクトロニクス
ユアテック
横河電機
四電エナジーサービス
四電エンジニアリング
四電技術コンサルタント
リコー
菱電エレベータ施設
菱電商事
ローレルバンクマシン
和歌山共同火力
渡辺電機製作所

平成 20 年度会計報告

(1) 集約表

貸借対照表集約表 平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】	695,006,233	61,898,580	35,631,521		792,536,334
【固定資産】	268,158,671	1,113,321,053	0		1,381,479,724
基本財産	20,000,000	0	0		20,000,000
特定資産	169,835,870	1,106,321,053	0		1,276,156,923
その他固定資産	78,322,801	7,000,000	0		85,322,801
資産合計	963,164,904	1,175,219,633	35,631,521		2,174,016,058
〔負債の部〕					
【流動負債】	253,486,474	0	869,562		254,356,036
【固定負債】	127,947,662	2,370,000	0		130,317,662
負債合計	381,434,136	2,370,000	869,562		384,673,698
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】	15,048,142	1,106,097,053	0		1,121,145,195
(うち特定資産への充当額)	(15,048,142)	(1,106,097,053)	(0)		(1,121,145,195)
【一般正味財産】	566,682,626	66,752,580	34,761,959		668,197,165
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(51,898,004)	(224,000)	(0)		(52,122,004)
正味財産合計	581,730,768	1,172,849,633	34,761,959		1,789,342,360
負債及び正味財産合計	963,164,904	1,175,219,633	35,631,521		2,174,016,058

正味財産増減計算書集約表 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
受取会費・受取入会金	295,055,528	0	0		295,055,528
事業収益	538,773,302	22,416,851	8,983,055	△ 1,402,442	568,770,766
受取寄付金・受取補助金等	15,552,203	0	29,640,827	△ 26,935,827	18,257,203
雑収益	1,675,349	0	1,858,939		3,534,288
他会計からの繰入額	11,412,923	0	0	△ 11,412,923	0
その他経常収益	0	1,602,572	0		1,602,572
経常収益計	862,469,305	24,019,423	40,482,821	△ 39,751,192	887,220,357
〔経常費用〕					
事業費	720,167,063	7,110,653	22,017,803	△ 27,858,269	721,437,250
管理費	177,176,833	0	17,030,173	△ 480,000	193,727,006
他会計への繰出額	0	11,412,923	0	△ 11,412,923	0
経常費用計	897,343,896	18,523,576	39,047,976	△ 39,751,192	915,164,256
当期経常増減額	△ 34,874,591	5,495,847	1,434,845		△ 27,943,899
当期一般正味財産増減額	△ 34,874,591	5,495,847	1,434,845		△ 27,943,899
一般正味財産期首残高	601,557,217	61,256,733	33,327,114		696,141,064
一般正味財産期末残高	566,682,626	66,752,580	34,761,959		668,197,165
〔指定正味財産増減の部〕					
受取寄付金	9,130,055	2,500,000	0		11,630,055
特定資産評価損	0	△ 80,539,081	0		△ 80,539,081
一般正味財産への振替額	△ 3,945,360	△ 506,372	0		△ 4,451,732
当期指定正味財産増減額	5,184,695	△ 78,545,453	0		△ 73,360,758
指定正味財産期首残高	9,863,447	1,184,642,506	0		1,194,505,953
指定正味財産期末残高	15,048,142	1,106,097,053	0		1,121,145,195
当期総収益計	867,654,000	26,013,051	40,482,821	△ 39,751,192	894,398,680
当期総費用計	897,343,896	99,062,657	39,047,976	△ 39,751,192	995,703,337
当期正味財産増減額	△ 29,689,896	△ 73,049,606	1,434,845		△ 101,304,657
正味財産期首残高	611,420,664	1,245,899,239	33,327,114		1,890,647,017
正味財産期末残高	581,730,768	1,172,849,633	34,761,959		1,789,342,360

(2) 総括表

貸借対照表総括表
平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】					
現金預金	447,136,022	61,898,580	35,402,521		544,437,123
未収金	100,946,163	0	146,000		101,092,163
商品	126,094,372	0	0		126,094,372
その他流動資産	20,829,676	0	83,000		20,912,676
流動資産合計	〔 695,006,233〕	〔 61,898,580〕	〔 35,631,521〕		〔 792,536,334〕
【固定資産】					
(基本財産)					
定期預金	20,000,000	0	0		20,000,000
基本財産合計	〔 20,000,000〕	〔 0〕	〔 0〕		〔 20,000,000〕
(特定資産)					
退職給付引当預金	102,889,724	0	0		102,889,724
寄付金受入特定預金	8,908,142	0	0		8,908,142
O A 更新積立預金	14,908,076	0	0		14,908,076
記念事業積立預金	1,366,068	0	0		1,366,068
D 部門賞金資金	1,040,000	0	0		1,040,000
国際会議準備金	22,021,335	0	0		22,021,335
部門国際活動資金	2,733,270	0	0		2,733,270
本部国際活動資金	2,288,369	0	0		2,288,369
編修活性化資金	8,580,886	0	0		8,580,886
寄付講義活動資金	5,100,000	0	0		5,100,000
百周年記念資産	0	983,482,648	0		983,482,648
寄付金基金	0	90,539,385	0		90,539,385
支部会計基金	0	32,299,020	0		32,299,020
特定資産合計	〔 169,835,870〕	〔 1,106,321,053〕	0		〔 1,276,156,923〕
(その他固定資産)					
信託預金	0	7,000,000	0		7,000,000
什器備品	13,617,040	0	0		13,617,040
リース資産	6,050,100	0	0		6,050,100
ソフトウェア	25,800,209	0	0		25,800,209
電話加入権	385,252	0	0		385,252
敷金	32,470,200	0	0		32,470,200
その他固定資産合計	〔 78,322,801〕	〔 7,000,000〕	0		〔 85,322,801〕
固定資産合計	〔 268,158,671〕	〔 1,113,321,053〕	〔 0〕		〔 1,381,479,724〕
資産合計	963,164,904	1,175,219,633	35,631,521		2,174,016,058
〔負債の部〕					
【流動負債】					
未払金	37,367,816	0	869,562		38,237,378
前受金	167,482,908	0	0		167,482,908
預り金	6,399,042	0	0		6,399,042
賞与引当金	14,900,000	0	0		14,900,000
その他流動負債	27,336,708	0	0		27,336,708
流動負債合計	〔 253,486,474〕	〔 0〕	〔 869,562〕		〔 254,356,036〕
【固定負債】					
預り保証金	0	2,370,000	0		2,370,000
退職給付引当金	121,897,562	0	0		121,897,562
リース債務	6,050,100	0	0		6,050,100
固定負債合計	〔127,947,662〕	〔2,370,000〕	〔 0〕		〔130,317,662〕
負債合計	381,434,136	2,370,000	869,562		384,673,698
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】					
寄付金	8,908,142	0	0		8,908,142
D 部門賞金資金	1,040,000	0	0		1,040,000
寄付講義活動資金	5,100,000	0	0		5,100,000
百周年記念基金・資産	0	983,258,648	0		983,258,648
寄付金基金	0	90,539,385	0		90,539,385
支部会計基金	0	32,299,020	0		32,299,020
指定正味財産合計	〔 15,048,142〕	〔 1,106,097,053〕	〔 0〕		〔 1,121,145,195〕
(うち特定資産への充当額)	(15,048,142)	(1,106,097,053)	(0)		(1,121,145,195)
【一般正味財産】					
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(51,898,004)	(224,000)	(0)		(52,122,004)
正味財産合計	581,730,768	1,172,849,633	34,761,959		1,789,342,360
負債及び正味財産合計	963,164,904	1,175,219,633	35,631,521		2,174,016,058

正味財産増減計算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(一般正味財産増減の部)					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
【受取会費・受取入金金】	(295,055,528)	(0)	(0)		(295,055,528)
正員受取会費	183,965,025	0	0		183,965,025
准員受取会費	1,454,911	0	0		1,454,911
学生員受取会費	7,396,672	0	0		7,396,672
受取入金金	988,920	0	0		988,920
事業維持員受取会費	101,250,000	0	0		101,250,000
【事業収益】	(538,773,302)	(22,416,851)	(8,983,055)	(△ 1,402,442)	(568,770,766)
学会誌収益	34,854,553	0	0		34,854,553
論文誌収益	146,833,966	0	0		146,833,966
図書収益	115,200,061	0	0	△ 822,442	114,377,619
全国大会収益	37,525,042	0	0		37,525,042
部門大会収益	44,104,973	0	0		44,104,973
研究調査収益	61,652,230	0	5,364,870		67,017,100
支部大会収益	0	0	2,982,185		2,982,185
セミナー・シンポジウム収益	59,616,304	0	636,000	△ 100,000	60,152,304
JABEE 事業収益	13,904,500	0	0		13,904,500
電気規格調査収益	21,814,673	0	0		21,814,673
賞金基金利息	0	181,002	0		181,002
桜井基金利息	0	1,223,189	0		1,223,189
国際交流基金利息	0	2,099,488	0		2,099,488
学術振興基金利息	0	11,946,520	0		11,946,520
拡充整備基金利息等	0	6,966,652	0		6,966,652
その他事業収益	3,267,000	0	0	△ 480,000	2,787,000
【受取寄付金・受取補助金等】	(15,552,203)	(0)	(29,640,827)	(△ 26,935,827)	(18,257,203)
受取補助金	11,606,843	0	2,705,000		14,311,843
受取寄付金	3,945,360	0	1,147,827	△ 1,147,827	3,945,360
受取交付金	0	0	25,788,000	△ 25,788,000	0
【雑収益】	(1,675,349)	(0)	(1,858,939)		(3,534,288)
基本財産受取利息	80,219	0	0		80,219
受取利息	380,413	0	63,810		444,223
その他収益	1,214,717	0	1,795,129		3,009,846
【他会計からの繰入額】	(11,412,923)	(0)	(0)	(△ 11,412,923)	(0)
他会計からの繰入額	11,412,923	0	0	△ 11,412,923	0
【その他経常収益】	(0)	(1,602,572)	(0)		(1,602,572)
指定正味財産より受入額	0	506,372	0		506,372
保証金償却益	0	1,096,200	0		1,096,200
経常収益計	862,469,305	24,019,423	40,482,821	△ 39,751,192	887,220,357
〔経常費用〕					
【事業費】	(720,167,063)	(7,110,653)	(22,017,803)	(△ 27,858,269)	(721,437,250)
学会誌出版費	76,364,751	0	0		76,364,751
論文誌出版費	147,362,867	0	0		147,362,867
図書出版費	94,548,359	0	0		94,548,359
全国大会費	38,576,330	0	0		38,576,330
部門大会費	45,475,069	0	0		45,475,069
研究調査委員会費	78,436,699	0	10,522,464	△ 822,442	88,136,721
支部大会費	0	0	3,927,357		3,927,357
連合大会費	0	0	1,571,908		1,571,908
セミナー・シンポジウム費	70,277,927	0	4,687,918		74,965,845
JABEE 事業費	19,009,284	0	0		19,009,284
電気規格調査費	40,818,132	0	0		40,818,132
支部交付金	25,788,000	0	0	△ 25,788,000	0
部門費	18,558,867	0	0		18,558,867
部門活性化費	1,191,129	0	0		1,191,129
賞金費	20,086,526	0	1,308,156		21,394,682
集金費	18,005,954	0	0		18,005,954
国際会議交流補助費	0	1,653,355	0	△ 100,000	1,553,355
学術振興表彰等助成費	0	903,599	0		903,599
拡充整備費等	0	4,553,699	0		4,553,699
その他事業費	25,667,169	0	0	△ 1,147,827	24,519,342
【管理費】	(177,176,833)	(0)	(17,030,173)	(△ 480,000)	(193,727,006)
人件費	41,353,108	0	0		41,353,108
事務費	64,166,600	0	17,030,173	△ 480,000	80,716,773
事務所費	50,354,062	0	0		50,354,062
減価償却費	21,303,063	0	0		21,303,063
【他会計への繰出額】	(0)	(11,412,923)	(0)	(△ 11,412,923)	(0)
他会計への繰出額	0	11,412,923	0	△ 11,412,923	0
経常費用計	897,343,896	18,523,576	39,047,976	△ 39,751,192	915,164,256
当期経常増減額	△ 34,874,591	5,495,847	1,434,845		△ 27,943,899
当期一般正味財産増減額	△ 34,874,591	5,495,847	1,434,845		△ 27,943,899
一般正味財産期首残高	601,557,217	61,256,733	33,327,114		696,141,064
一般正味財産期末残高	566,682,626	66,752,580	34,761,959		668,197,165
〔指定正味財産増減の部〕					
【受取寄付金】	(9,130,055)	(2,500,000)	(0)		(11,630,055)
受取寄付金	9,130,055	0	0		9,130,055
受取寄付金基金	0	2,500,000	0		2,500,000
【特定資産評価損】	(0)	(△ 80,539,081)	(0)		(△ 80,539,081)
投資有価証券評価損	0	△ 80,539,081	0		△ 80,539,081
【一般正味財産への振替額】	(△ 3,945,360)	(△ 506,372)	(0)		(△ 4,451,732)
一般正味財産への振替額	△ 3,945,360	△ 506,372	0		△ 4,451,732
当期指定正味財産増減額	5,184,695	△ 78,545,453	0		△ 73,360,758
指定正味財産期首残高	9,863,447	1,184,642,506	0		1,194,505,953
指定正味財産期末残高	15,048,142	1,106,097,053	0		1,121,145,195
正味財産期末残高	581,730,768	1,172,849,633	34,761,959		1,789,342,360

(3) 一般会計

一般会計貸借対照表
平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	447,136,022	420,767,698	26,368,324
未収金	100,946,163	103,169,837	△2,223,674
商品	126,094,372	122,346,174	3,748,198
その他流動資産	20,829,676	21,005,741	△176,065
流動資産合計	(695,006,233)	(667,289,450)	(27,716,783)
【固定資産】			
(基本財産)			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	102,889,724	107,006,489	△4,116,765
寄付金受入特定預金	8,908,142	8,783,447	124,695
OA更新積立預金	14,908,076	23,000,000	△8,091,924
記念事業積立預金	1,366,068	10,000,000	△8,633,932
D部門賞金資金	1,040,000	1,080,000	△40,000
国際会議準備金	22,021,335	21,407,084	614,251
部門国際活動資金	2,733,270	3,225,583	△492,313
本部国際活動資金	2,288,369	0	2,288,369
編修活性化資金	8,580,886	5,778,500	2,802,386
寄付講義活動資金	5,100,000	0	5,100,000
特定資産合計	(169,835,870)	(180,281,103)	(△10,445,233)
(その他固定資産)			
什器備品	13,617,040	14,630,545	△1,013,505
リース資産	6,050,100	0	6,050,100
ソフトウェア	25,800,209	39,264,767	△13,464,558
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	32,470,200	32,470,200	0
その他固定資産合計	(78,322,801)	(86,750,764)	(△8,427,963)
固定資産合計	(268,158,671)	(287,031,867)	(△18,873,196)
資産合計	963,164,904	954,321,317	8,843,587
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	37,367,816	29,299,632	8,068,184
前受金	167,482,908	163,209,426	4,273,482
預り金	6,399,042	6,794,453	△395,411
賞与引当金	14,900,000	11,500,000	3,400,000
その他流動負債	27,336,708	15,314,378	12,022,330
流動負債合計	(253,486,474)	(226,117,889)	(27,368,585)
【固定負債】			
退職給付引当金	121,897,562	116,782,764	5,114,798
リース債務	6,050,100	0	6,050,100
固定負債合計	(127,947,662)	(116,782,764)	(11,164,898)
負債合計	381,434,136	342,900,653	38,533,483
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
寄付金	8,908,142	8,783,447	124,695
D部門賞金資金	1,040,000	1,080,000	△40,000
寄付講義活動資金	5,100,000	0	5,100,000
指定正味財産合計	(15,048,142)	(9,863,447)	(5,184,695)
(うち特定資産への充当額)	(15,048,142)	(9,863,447)	(5,184,695)
【一般正味財産】			
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(51,898,004)	(63,411,167)	(△11,513,163)
正味財産合計	581,730,768	611,420,664	△29,689,896
負債及び正味財産合計	963,164,904	954,321,317	8,843,587

一般会計正味財産増減計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
(経常収益)			
【受取会費・受取入金金】	(295,055,528)	(291,970,208)	(3,085,320)
正員受取会費	183,965,025	184,170,596	△ 205,571
准員受取会費	1,454,911	1,569,968	△ 115,057
学生員受取会費	7,396,672	7,100,444	296,228
受取入金金	988,920	909,200	79,720
事業維持員受取会費	101,250,000	98,220,000	3,030,000
【事業収益】	(538,773,302)	(553,267,750)	(△ 14,494,448)
学会誌収益	34,854,553	30,475,473	4,379,080
論文誌収益	146,833,966	148,939,381	△ 2,105,415
図書収益	115,200,061	117,808,233	△ 2,608,172
全国大会収益	37,525,042	40,652,386	△ 3,127,344
部門大会収益	44,104,973	45,382,900	△ 1,277,927
研究調査収益	61,652,230	60,333,755	1,318,475
セミナー・シンポジウム収益	59,616,304	82,187,358	△ 22,571,054
JABEE 事業収益	13,904,500	7,819,070	6,085,430
電気規格調査収益	21,814,673	13,128,909	8,685,764
その他事業収益	3,267,000	6,540,285	△ 3,273,285
【受取寄付金・受取補助金等】	(15,552,203)	(5,800,339)	(9,751,864)
受取補助金	11,606,843	1,000,000	10,606,843
受取寄付金	3,945,360	4,800,339	△ 854,979
【雑収益】	(1,675,349)	(6,704,420)	(△ 5,029,071)
基本財産受取利息	80,219	50,000	30,219
受取利息	380,413	266,054	114,359
その他収益	1,214,717	6,388,366	△ 5,173,649
【他会計からの繰入額】	(11,412,923)	(18,908,893)	(△ 7,495,970)
特別会計からの繰入額	11,412,923	18,908,893	△ 7,495,970
経常収益計	862,469,305	876,651,610	△ 14,182,305
(経常費用)			
【事業費】	(720,167,063)	(713,588,382)	(6,578,681)
学会誌出版費	76,364,751	71,411,018	4,953,733
論文誌出版費	147,362,867	157,408,202	△ 10,045,335
図書出版費	94,548,359	100,239,692	△ 5,691,333
全国大会費	38,576,330	42,118,442	△ 3,542,112
部門大会費	45,475,069	41,719,192	3,755,877
研究調査委員会費	78,436,699	75,100,065	3,336,634
セミナー・シンポジウム費	70,277,927	83,141,944	△ 12,864,017
JABEE 事業費	19,009,284	19,898,709	△ 889,425
電気規格調査費	40,818,132	32,125,238	8,692,894
支部交付金	25,788,000	26,036,000	△ 248,000
部門費	18,558,867	15,996,660	2,562,207
部門活性化費	1,191,129	1,922,360	△ 731,231
賞金費	20,086,526	10,326,750	9,759,776
集金費	18,005,954	18,827,434	△ 821,480
その他事業費	25,667,169	17,316,676	8,350,493
【管理費】	(177,176,833)	(175,380,603)	(1,796,230)
人件費	41,353,108	36,769,812	4,583,296
事務費	64,166,600	68,439,899	△ 4,273,299
事務所費	50,354,062	50,451,326	△ 97,264
減価償却費	21,303,063	19,719,566	1,583,497
経常費用計	897,343,896	888,968,985	8,374,911
当期経常増減額	△ 34,874,591	△ 12,317,375	△ 22,557,216
当期一般正味財産増減額	△ 34,874,591	△ 12,317,375	△ 22,557,216
一般正味財産期首残高	601,557,217	613,874,592	△ 12,317,375
一般正味財産期末残高	566,682,626	601,557,217	△ 34,874,591
(指定正味財産増減の部)			
【受取寄付金】	(9,130,055)	(5,139,000)	(3,991,055)
受取寄付金	9,130,055	5,139,000	3,991,055
【一般正味財産への振替額】	(△ 3,945,360)	(△ 4,800,339)	(854,979)
一般正味財産への振替額	△ 3,945,360	△ 4,800,339	854,979
当期指定正味財産増減額	5,184,695	338,661	4,846,034
指定正味財産期首残高	9,863,447	9,524,786	338,661
指定正味財産期末残高	15,048,142	9,863,447	5,184,695
正味財産期末残高	581,730,768	611,420,664	△ 29,689,896

(4) 特別会計

特別会計貸借対照表
平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	61,898,580	56,252,733	5,645,847
流動資産合計	〔 61,898,580〕	〔 56,252,733〕	〔 5,645,847〕
【固定資産】			
(特定資産)			
百周年記念資産	983,482,648	1,055,834,176	△ 72,351,528
寄付金基金	90,539,385	93,383,210	△ 2,843,825
支部会計基金	32,299,020	35,649,120	△ 3,350,100
特定資産合計	〔 1,106,321,053〕	〔 1,184,866,506〕	〔 △ 78,545,453〕
(その他固定資産)			
信託預金	7,000,000	7,000,000	0
その他固定資産合計	〔 7,000,000〕	〔 7,000,000〕	〔 0〕
固定資産合計	〔 1,113,321,053〕	〔 1,191,866,506〕	〔 △ 78,545,453〕
資産合計	1,175,219,633	1,248,119,239	△ 72,899,606
〔負債の部〕			
【固定負債】			
預り保証金	2,370,000	2,220,000	150,000
固定負債合計	〔 2,370,000〕	〔 2,220,000〕	〔 150,000〕
負債合計	2,370,000	2,220,000	150,000
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
百周年記念基金・資産	983,258,648	1,055,610,176	△ 72,351,528
寄付金基金	90,539,385	93,383,210	△ 2,843,825
支部会計基金	32,299,020	35,649,120	△ 3,350,100
指定正味財産合計	〔 1,106,097,053〕	〔 1,184,642,506〕	〔 △ 78,545,453〕
(うち特定資産への充当額)	(1,106,097,053)	(1,184,642,506)	(△ 78,545,453)
【一般正味財産】			
(うち特定資産への充当額)	(224,000)	(224,000)	(0)
正味財産合計	1,172,849,633	1,245,899,239	△ 73,049,606
負債及び正味財産合計	1,175,219,633	1,248,119,239	△ 72,899,606

特別会計正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【事業収益】	〔 22,416,851〕	〔 20,568,389〕	〔 1,848,462〕
賞金基金利息	181,002	40,647	140,355
桜井基金利息	1,223,189	1,245,443	△ 22,254
国際交流基金利息	2,099,488	1,983,979	115,509
学術振興基金利息	11,946,520	12,085,441	△ 138,921
拡充整備資金利息等	6,966,652	5,212,879	1,753,773
【その他経常収益】	〔 1,602,572〕	〔 506,372〕	〔 1,096,200〕
指定正味財産より受入額	506,372	506,372	0
保証金償却益	1,096,200	0	1,096,200
経常収益計	24,019,423	21,074,761	2,944,662
〔経常費用〕			
【事業費】	〔 7,110,653〕	〔 5,381,987〕	〔 1,728,666〕
国際会議交流補助費	1,653,355	952,045	701,310
学術振興表彰等助成費	903,599	1,001,748	△ 98,149
拡充整備費等	4,553,699	3,428,194	1,125,505
【他会計への繰出額】	〔 11,412,923〕	〔 18,908,893〕	〔 △ 7,495,970〕
他会計への繰出額	11,412,923	18,908,893	△ 7,495,970
経常費用計	18,523,576	24,290,880	△ 5,767,304
当期経常増減額	5,495,847	△ 3,216,119	8,711,966
当期一般正味財産増減額	5,495,847	△ 3,216,119	8,711,966
一般正味財産期首残高	61,256,733	64,472,852	△ 3,216,119
一般正味財産期末残高	66,752,580	61,256,733	5,495,847
〔指定正味財産増減の部〕			
【受取寄付金】	〔 2,500,000〕	〔 0〕	〔 2,500,000〕
受取寄付金基金	2,500,000	0	2,500,000
【特定資産評価損】	〔 △ 80,539,081〕	〔 △ 173,746,026〕	〔 93,206,945〕
投資有価証券評価損	△ 80,539,081	△ 173,746,026	93,206,945
【一般正味財産への振替額】	〔 △ 506,372〕	〔 △ 506,372〕	〔 0〕
一般正味財産への振替額	△ 506,372	△ 506,372	0
当期指定正味財産増減額	△ 78,545,453	△ 174,252,398	95,706,945
指定正味財産期首残高	1,184,642,506	1,358,894,904	△ 174,252,398
指定正味財産期末残高	1,106,097,053	1,184,642,506	△ 78,545,453
正味財産期末残高	1,172,849,633	1,245,899,239	△ 73,049,606

(5) 支部会計

支部会計 貸借対照表
平成21年3月31日現在

科 目	(単位：円)											
	当年度	前年度	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 資産の部												
1. 流動資産												
現金預金	35,402,521	33,113,314	2,289,207	1,227,804	1,806,786	16,908,753	661,261	3,570,894	2,006,213	4,627,042	2,302,814	2,290,954
未収金	146,000	213,800	△67,800	0	0	4,000	0	0	142,000	0	0	0
その他流動資産	83,000	0	83,000	0	0	0	0	83,000	0	0	0	0
流動資産合計	35,631,521	33,327,114	2,304,407	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	2,148,213	4,627,042	2,302,814	2,290,954
資産合計	35,631,521	33,327,114	2,304,407	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	2,148,213	4,627,042	2,302,814	2,290,954
II 負債の部												
1. 流動負債												
未払金	869,562	0	869,562	0	0	0	0	0	869,562	0	0	0
流動負債合計	869,562	0	869,562	0	0	0	0	0	869,562	0	0	0
負債合計	869,562	0	869,562	0	0	0	0	0	869,562	0	0	0
III 正味財産の部												
1. 正味財産	34,761,959	33,327,114	1,434,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954
正味財産合計	34,761,959	33,327,114	1,434,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954
負債及び正味財産合計	35,631,521	33,327,114	2,304,407	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	2,148,213	4,627,042	2,302,814	2,290,954

支部会計 正味財産増減計算書
平成20年4月1日より平成21年3月31日まで

科 目	(単位：円)											
	当年度	前年度	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①事業収益	8,983,055	10,399,996	△1,416,941	80,000	156,120	4,508,885	182,180	219,400	2,623,950	292,120	119,000	801,400
研究調査収益	5,364,870	6,526,426	△1,161,556	80,000	196,120	1,784,700	176,180	219,400	1,988,950	134,120	119,000	701,400
支部大会収益	2,982,185	2,976,000	6,185	0	0	2,724,185	0	0	0	158,000	0	100,000
セミナー・シンポジウム収益	636,000	887,570	△251,570	0	0	0	6,000	0	630,000	0	0	0
②受取付金・受取補助金収入	29,640,827	29,138,000	502,827	1,420,000	1,850,000	6,620,000	1,564,000	5,881,000	6,261,827	1,790,000	1,430,000	2,824,000
受取補助金	2,705,000	2,925,000	△220,000	0	0	1,550,000	0	1,145,000	10,000	0	0	0
受取寄付金	1,147,827	177,000	970,827	0	0	220,000	0	0	927,827	0	0	0
受取交付金	25,788,000	26,036,000	△248,000	1,420,000	1,850,000	4,850,000	1,564,000	4,736,000	5,324,000	1,790,000	1,430,000	2,824,000
③雑収益	1,858,939	1,024,441	834,498	1,860	2,348	35,831	124,243	6,276	497,891	382,552	805,309	2,629
受取利息収入	63,810	66,131	△2,321	1,860	2,348	35,831	1,243	6,276	3,431	7,952	2,240	2,629
その他収益	1,795,129	958,310	836,819	0	0	0	123,000	0	494,460	374,600	803,069	0
経常収益合計	40,482,821	40,562,427	△79,606	1,501,860	2,008,468	11,164,716	1,870,423	6,106,676	9,383,668	2,464,672	2,354,309	3,628,029
(2) 経常費用												
①事業費用	22,017,803	23,348,320	△1,330,517	588,429	1,257,440	8,527,971	1,315,170	3,282,041	3,443,882	1,613,499	537,081	1,452,290
研究調査会費	10,522,464	13,194,515	△2,672,051	400,164	860,770	3,094,563	607,782	1,395,440	2,446,004	991,613	354,280	371,848
支部大会費	3,927,357	3,622,979	304,378	0	0	3,138,247	0	0	0	388,215	0	400,895
連合大会費	1,571,908	1,501,069	70,839	100,000	138,450	1,839,284	180,000	427,373	262,869	133,216	100,000	230,000
セミナー・シンポジウム費	4,687,918	4,052,688	635,230	0	195,160	1,839,284	483,682	1,378,668	610,229	30,895	0	150,000
賞金・表彰費	1,308,156	977,069	331,087	88,265	63,060	455,877	43,706	80,560	124,780	69,560	82,801	299,547
②事務費	17,030,173	17,496,932	△466,759	818,198	658,073	2,607,542	473,403	3,624,644	6,070,383	609,811	859,025	1,309,094
事務委託費	6,021,141	6,003,548	17,593	0	510,000	0	0	1,712,090	3,799,051	0	0	0
その他事務費	11,009,032	11,493,384	△484,352	818,198	148,073	2,607,542	473,403	1,912,554	2,271,332	609,811	859,025	1,309,094
経常費用合計	39,047,976	40,845,252	△1,797,276	1,406,627	1,915,513	11,135,513	1,788,573	6,906,685	9,514,265	2,223,310	1,396,106	2,761,384
当期経常増減額	1,434,845	△282,815	1,717,660	95,233	92,955	29,203	81,850	△800,009	△130,597	241,362	958,203	866,645
前期一般正味財産増減額												
一般正味財産期首残高	33,327,114	33,609,929	△282,815	1,132,571	1,713,831	16,883,550	579,411	4,453,903	1,409,248	4,385,680	1,344,611	1,424,309
一般正味財産期末残高	34,761,959	33,327,114	1,434,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954
II 正味財産期末残高	34,761,959	33,327,114	1,434,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954

キャッシュ・フロー計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 27,943,899	△ 15,816,309	△ 12,127,590
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	24,144,635	20,225,938	3,918,697
②受取利息及び受取配当金	△ 17,480,743	△ 16,288,574	△ 1,192,169
③賞与引当金の増減額	3,400,000	1,627,000	1,773,000
④預り保証金増減額	150,000	0	150,000
⑤退職給付引当金の増減額	5,114,798	△ 10,422,025	15,536,823
⑥未収金の増減額	2,291,474	7,197,098	△ 4,905,624
⑦商品の増減額	△ 3,748,198	△ 621,257	△ 3,126,941
⑧其他流動資産の増減額	93,065	1,436,343	△ 1,343,278
⑨未払金の増減額	8,937,746	△ 7,425,537	16,363,283
⑩前受金の増減額	4,273,482	△ 25,468,708	29,742,190
⑪預り金の増減額	△ 395,411	101,940	△ 497,351
⑫其他流動負債の増減額	12,022,330	△ 1,127,988	13,150,318
⑬リース債務の増減額	6,050,100	0	6,050,100
⑭指定正味財産からの振替額	△ 4,451,732	△ 5,306,711	854,979
⑮利息及び配当金の受取額	17,480,743	16,288,574	1,192,169
小 計	57,882,289	△ 19,783,907	77,666,196
3. 指定正味財産増加収入			
受取寄付金収入	9,130,055	5,139,000	3,991,055
指定正味財産増加収入計	9,130,055	5,139,000	3,991,055
事業活動によるキャッシュ・フロー	39,068,445	△ 30,461,216	69,529,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付引当預金の取崩による収入	17,106,153	10,321,310	6,784,843
寄付金受入特定預金の取崩による収入	3,905,360	4,760,339	△ 854,979
OA更新積立預金の取崩による収入	8,091,924	18,000,000	△ 9,908,076
記念事業積立預金の取崩による収入	8,633,932	0	8,633,932
D部門賞金基金の取崩による収入	40,000	40,000	0
部門国際活動資金の取崩による収入	621,662	0	621,662
②固定資産売却収入			
信託預金の売却による収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
投資活動収入計	38,399,031	43,121,649	△ 4,722,618
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
定期預金の取得による支出	26,000,000	0	26,000,000
退職給付引当預金の取得による支出	12,989,388	0	12,989,388
寄付金受入特定預金の取得による支出	4,030,055	5,099,000	△ 1,068,945
OA更新積立預金の取得による支出	0	6,000,000	△ 6,000,000
D部門賞金基金の取得による支出	0	40,000	△ 40,000
国際会議準備金の取得による支出	614,251	1,371,128	△ 756,877
部門国際活動資金の取得による支出	129,349	3,225,583	△ 3,096,234
本部国際活動資金の取得による支出	2,288,369	0	2,288,369
編修活性化資金の取得による支出	2,802,386	5,778,500	△ 2,976,114
寄付講義活動資金の取得による支出	5,100,000	0	5,100,000
②固定資産取得支出			
什器備品の購入による支出	4,305,000	3,316,005	988,995
リース資産の購入による支出	8,385,300	0	8,385,300
ソフトウェアの購入による支出	2,520,000	6,387,570	△ 3,867,570
投資活動支出計	69,164,098	31,217,786	37,946,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,765,067	11,903,863	△ 42,668,930
III 現金及び現金同等物の増減額	8,303,378	△ 18,557,353	26,860,731
IV 現金及び現金同等物の期首残高	460,133,745	478,691,098	△ 18,557,353
V 現金及び現金同等物の期末残高	468,437,123	460,133,745	8,303,378

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている(満期が3ヶ月を超える定期預金は除いている)。

2 重要な非資金的取引 特定資産の投資有価証券の評価損は80,539,081円である。

財 産 目 録
平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金	1,707,831	手許有高 一般会計 1,250,894 特別会計 14 支部会計 456,923
2. 預金	542,729,292	
普通預金	113,795,084	一般会計 (17口座) 82,950,920 特別会計 (1口座) 5,898,566 支部会計 (25口座) 24,945,598
定期預金	66,000,000	一般会計 (1口座) 0 特別会計 (2口座) 56,000,000 支部会計 (1口座) 10,000,000
当座預金	11,649,293	一般会計 (2口座) 11,649,293
郵便振替	341,284,915	一般会計 (1口座)
郵便定期	10,000,000	一般会計 (1口座)
3. 未収金	101,092,163	学会誌・論文掲載料他 23,869,855 図書出版 44,572,134 研究会年間購読 24,816,426 一般会計その他 7,687,748 支部会計 146,000
4. 商品	126,094,372	教科書 92,448,582 技術報告他 33,645,790
5. その他流動資産	20,912,676	仮払金 全国・部門大会 16,519,458 一般会計その他 4,310,218 支部会計 83,000
流動資産合計	792,536,334	
II 固定資産		
1. 基本財産	20,000,000	定期預金 (1口座)
2. 特定資産	1,276,156,923	
退職給付引当預金	102,889,724	一般会計 (定期預金1口座、郵便振替)
寄付金受入特定預金	8,908,142	一般会計 (普通預金1口座)
OA更新積立預金	14,908,076	一般会計 (郵便振替)
記念事業積立預金	1,366,068	一般会計 (郵便振替)
D部門賞金資金	1,040,000	一般会計 (普通預金1口座)
国際会議準備金	22,021,335	一般会計 (普通預金1口座)
部門国際活動資金	2,733,270	一般会計 (普通預金1口座)
本部国際活動資金	2,288,369	一般会計 (普通預金1口座)
編修活性化資金	8,580,886	一般会計 (郵便振替)
寄付講義活動資金	5,100,000	一般会計 (普通預金1口座)
百周年記念資産	983,482,648	株式 電力・重電9銘柄 (学術振興基金) 324,372,072 国債 (国際交流・学術振興) 280,224,000 土地・建物 (拡充整備資金) 45,856,576 信託預金 (学術・国際交流・拡充整備) 333,030,000 株式 電力・重電5銘柄 (桜井基金・賞金基金) 46,617,600 信託預金 (桜井基金・賞金基金) 43,921,785 株式 電力2銘柄 32,299,020
寄付金基金	90,539,385	
支部会計基金	32,299,020	
3. その他固定資産	85,322,801	
信託預金	7,000,000	特別会計 (1口座)
什器備品	13,617,040	会員管理・サーバー他
リース資産	6,050,100	計測機器
ソフトウェア	25,800,209	投稿論文管理システム等
電話加入権	385,252	本部事務所
敷金・保証金	32,470,200	事務所借室
固定資産合計	1,381,479,724	
資産合計	2,174,016,058	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	38,237,378	学会誌・論文誌 12,308,493 図書出版 11,475,223 研究調査他 5,821,144 管理費 5,216,756 支部 869,562 未払消費税等 2,546,200 次年度会費 165,370,048 論文誌 2,106,410 国際会議 6,450 源泉税、社会保険料 6,399,042
前受金	167,482,908	全国大会 26,871,991 その他 464,717
預り金	6,399,042	
賞与引当金	14,900,000	
その他流動負債	27,336,708	
流動負債合計	254,356,036	
II 固定負債		
預り保証金	2,370,000	特別会計・事務所
退職給付引当金	121,897,562	
リース負債	6,050,100	
固定負債合計	130,317,662	
負債合計	384,673,698	
正味財産	1,789,342,360	
負債及び正味財産合計	2,174,016,058	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品
定額法
2. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

（会計方針の変更）

当期から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用している。この変更による当期正味財産増減額に与える影響は無い。

(4) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、退職一時金については法人負担期末自己都合退職要支給額、企業年金については年金財産計算における責任準備金の金額から年金資産の金額を控除した金額を計上している。
2. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産・金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	107,006,489	12,989,388	17,106,153	102,889,724
寄付金受入特定預金	8,783,447	4,030,055	3,905,360	8,908,142
OA更新積立預金	23,000,000	0	8,091,924	14,908,076
記念事業積立預金	10,000,000	0	8,633,932	1,366,068
D部門賞金資金	1,080,000	0	40,000	1,040,000
国際会議準備金	21,407,084	614,251	0	22,021,335
部門国際活動資金	3,225,583	129,349	621,662	2,733,270
本部国際活動資金	0	2,288,369	0	2,288,369
編修活性化資金	5,778,500	2,802,386	0	8,580,886
寄付講義活動資金	0	5,100,000	0	5,100,000
百周年記念資産	1,055,834,176	0	72,351,528	983,482,648
寄付金基金	93,383,210	2,500,000	5,343,825	90,539,385
支部会計基金	35,649,120	0	3,350,100	32,299,020
小 計	1,365,147,609	30,453,798	119,444,484	1,276,156,923
合 計	1,385,147,609	30,453,798	119,444,484	1,296,156,923

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産・金銭信託	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	102,889,724	(0)	(0)	(102,889,724)
寄付金受入特定預金	8,908,142	(8,908,142)	(0)	(0)
OA更新積立預金	14,908,076	(0)	(14,908,076)	(0)
記念事業積立預金	1,366,068	(0)	(1,366,068)	(0)
D部門賞金資金	1,040,000	(1,040,000)	(0)	(0)
国際会議準備金	22,021,335	(0)	(22,021,335)	(0)
部門国際活動資金	2,733,270	(0)	(2,733,270)	(0)
本部国際活動資金	2,288,369	(0)	(2,288,369)	(0)
編修活性化資金	8,580,886	(0)	(8,580,886)	(0)
寄付講義活動資金	5,100,000	(5,100,000)	(0)	(0)
百周年記念資産	983,482,648	(983,258,648)	(224,000)	(0)
寄付金基金	90,539,385	(90,539,385)	(0)	(0)
支部会計基金	32,299,020	(32,299,020)	(0)	(0)
小 計	1,276,156,923	(1,121,145,195)	(52,122,004)	(102,889,724)
合 計	1,296,156,923	(1,121,145,195)	(72,122,004)	(102,889,724)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
百周年記念資産（建物）	28,131,763	5,975,187	22,156,576
什器備品	35,989,003	22,371,963	13,617,040
リース資産	8,385,300	2,335,200	6,050,100
合 計	72,506,066	30,682,350	41,823,716

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第60回利付国債	280,224,000	284,984,000	4,760,000
合 計	280,224,000	284,984,000	4,760,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省	0	5,400,000	5,400,000	0	—
教育研究奨励助成金	(財)琉球大学後援財団	0	90,843	90,843	0	—
四日市市コンベンション事業推進補助金	四日市市	0	198,000	198,000	0	—
国際交流集会助成	(財)生産技術研究所	0	1,281,000	1,281,000	0	—
国際会議等開催助成	(財)立石科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	—
メカトロニクス技術高度化「集会助成」	(財)メカトロニクス	0	500,000	500,000	0	—
研究発表会等開催助成	(財)中国電力技術研究財団	0	200,000	200,000	0	—
東広島市学術振興補助金	東広島市	0	100,000	100,000	0	—
コンベンション開催支援助成金	(財)高知県観光コンベンション協会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
北九州市コンベンション開催助成金	(財)西日本産業貿易コンベンション協会	0	93,000	93,000	0	—
環境に関する産業科学技術の知識普及活動に対する助成	(財)佐々木環境技術	0	300,000	300,000	0	—
科学技術知識普及事業費助成	(財)内田エネルギー科学振興財団	0	300,000	300,000	0	—
エネルギーワンダーランド協賛金	協賛企業	0	500,000	500,000	0	—
高校生懸賞論文コンテスト協賛金	〃	0	1,000,000	1,000,000	0	—
新潟支所公開講座協賛金	〃	0	30,000	30,000	0	—
電気学会関西支部高専卒業研究発表会補助	〃	0	10,000	10,000	0	—
第25回「センサマイクロマシンと応用システム」シンポジウム協賛金	〃	0	1,000,000	1,000,000	0	—
埼玉支所研究発表会協賛金	〃	0	120,000	120,000	0	—
ISEIM2008 協賛金	〃	0	544,000	544,000	0	—
東海支部賛助金	賛助会員	0	1,145,000	1,145,000	0	—
寄付金						
募集寄付金	電気学会会員	8,783,447	9,130,055	3,905,360	14,008,142	指定正味財産
D部門賞金資金	〃	1,080,000	0	40,000	1,040,000	〃
百周年記念基金・資産	〃	1,055,610,176	0	72,351,528	983,258,648	〃
寄付金基金	〃	93,383,210	2,500,000	5,343,825	90,539,385	〃
支部会計基金	〃	35,649,120	0	3,350,100	32,299,020	〃
合 計		1,194,505,953	25,941,898	99,302,656	1,121,145,195	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
目的達成による指定解除	3,945,360
減価償却費計上による振替額	506,372
合 計	4,451,732

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を役員員に対して設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 250,926,554
② 年金資産	129,028,992
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 121,897,562

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	33,538,451
② 退職給付費用	33,538,451

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

重要な会計方針に記載のとおりである。

2. 収支計算書

(1) 集約表

収支計算書集約表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	295,055,528	0	0		295,055,528
事業収入	538,773,302	22,416,851	8,983,055	△1,402,442	568,770,766
寄付金・補助金等収入	20,736,898	2,500,000	29,640,827	△26,935,827	25,941,898
雑収入	1,675,349	0	1,858,939		3,534,288
他会計からの繰入金収入	11,412,923	0	0	△11,412,923	0
事業活動収入計	867,654,000	24,916,851	40,482,821	△39,751,192	893,302,480
〔事業活動支出〕					
事業費支出	723,915,261	6,604,281	22,017,803	△27,858,269	724,679,076
管理費支出	147,358,972	0	17,030,173	△480,000	163,909,145
他会計への繰入金支出	0	11,412,923	0	△11,412,923	0
事業活動支出計	871,274,233	18,017,204	39,047,976	△39,751,192	888,588,221
事業活動収支差額	△3,620,233	6,899,647	1,434,845		4,714,259
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	38,399,031	0	0		38,399,031
敷金・保証金戻り収入	0	3,000,000	0		3,000,000
投資活動収入計	38,399,031	3,000,000	0		41,399,031
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	27,953,798	2,500,000	0		30,453,798
その他固定資産取得支出	6,825,000	0	0		6,825,000
敷金・保証金支出	0	1,753,800	0		1,753,800
投資活動支出計	34,778,798	4,253,800	0		39,032,598
投資活動収支差額	3,620,233	△1,253,800	0		2,366,433
当期収入計	906,053,031	27,916,851	40,482,821	△39,751,192	934,701,511
当期支出計	906,053,031	22,271,004	39,047,976	△39,751,192	927,620,819
当期収支差額	0	5,645,847	1,434,845		7,080,692
前期繰越収支差額	330,325,387	56,252,733	33,327,114		419,905,234
次期繰越収支差額	330,325,387	61,898,580	34,761,959		426,985,926

(2) 総括表

収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
[事業活動収支の部] [事業活動収入] 【会費・入金会金収入】	(295,055,528)	(0)	(0)		(295,055,528)
正員会費収入	183,965,025	0	0		183,965,025
准員会費収入	1,454,911	0	0		1,454,911
学生会費収入	7,396,672	0	0		7,396,672
入会金収入	988,920	0	0		988,920
事業維持委員会費収入	101,250,000	0	0		101,250,000
【事業収入】	(538,773,302)	(22,416,851)	(8,983,055)	(△ 1,402,442)	(568,770,766)
学会誌収入	34,854,553	0	0		34,854,553
論文誌収入	146,833,966	0	0		146,833,966
図書収入	115,200,061	0	0	△ 822,442	114,377,619
全国大会収入	37,525,042	0	0		37,525,042
部門大会収入	44,104,973	0	0		44,104,973
研究調査収入	61,652,230	0	5,364,870		67,017,100
支部大会収入	0	0	2,982,185		2,982,185
セミナー・シンポジウム収入	59,616,304	0	636,000	△ 100,000	60,152,304
JABEE 事業収入	13,904,500	0	0		13,904,500
電気規格調査収入	21,814,673	0	0		21,814,673
賞金基金利息	0	181,002	0		181,002
桜井基金利息	0	1,223,189	0		1,223,189
国際交流基金利息	0	2,099,488	0		2,099,488
学術振興基金利息	0	11,946,520	0		11,946,520
拡充整備資金利息等	0	6,966,652	0		6,966,652
その他事業収入	3,267,000	0	0	△ 480,000	2,787,000
【寄付金・補助金等収入】	(20,736,898)	(2,500,000)	(29,640,827)	(△ 26,935,827)	(25,941,898)
補助金収入	11,606,843	0	2,705,000		14,311,843
寄付金収入	9,130,055	2,500,000	1,147,827	△ 1,147,827	11,630,055
交付金収入	0	0	25,788,000	△ 25,788,000	0
【雑収入】	(1,675,349)	(0)	(1,858,939)		(3,534,288)
基本財産利息収入	80,219	0	0		80,219
受取利息収入	380,413	0	63,810		444,223
その他収入	1,214,717	0	1,795,129		3,009,846
【他会計からの繰入金収入】	(11,412,923)	(0)	(0)	(△ 11,412,923)	(0)
他会計からの繰入金収入	11,412,923	0	0	△ 11,412,923	0
事業活動収入計	867,654,000	24,916,851	40,482,821	△ 39,751,192	893,302,480
[事業活動支出] 【事業費支出】	(723,915,261)	(6,604,281)	(22,017,803)	(△ 27,858,269)	(724,679,076)
学会誌出版費	76,364,751	0	0		76,364,751
論文誌出版費	147,362,867	0	0		147,362,867
図書出版費	98,296,557	0	0		98,296,557
全国大会費	38,576,330	0	0		38,576,330
部門大会費	45,475,069	0	0		45,475,069
研究調査委員会費	78,436,699	0	10,522,464	△ 822,442	88,136,721
支部大会費	0	0	3,927,357		3,927,357
連合大会費	0	0	1,571,908		1,571,908
セミナー・シンポジウム費	70,277,927	0	4,687,918		74,965,845
JABEE 事業費	19,009,284	0	0		19,009,284
電気規格調査費	40,818,132	0	0		40,818,132
支部交付金	25,788,000	0	0	△ 25,788,000	0
部門費	18,558,867	0	0		18,558,867
部門活性化費	1,191,129	0	0		1,191,129
賞金費	20,086,526	0	1,308,156		21,394,682
集金費	18,005,954	0	0		18,005,954
国際会議交流補助支出	0	1,653,355	0	△ 100,000	1,553,355
学術振興表彰等助成金支出	0	903,599	0		903,599
拡充整備支出等	0	4,047,327	0		4,047,327
その他事業費	25,667,169	0	0	△ 1,147,827	24,519,342
【管理費支出】	(147,358,972)	(0)	(17,030,173)	(△ 480,000)	(163,909,145)
人件費	32,838,310	0	0		32,838,310
事務費	64,166,600	0	17,030,173	△ 480,000	80,716,773
事務所費	50,354,062	0	0		50,354,062
【他会計への繰入金支出】	(0)	(11,412,923)	(0)	(△ 11,412,923)	(0)
他会計への繰入金支出	0	11,412,923	0	△ 11,412,923	0
事業活動収支差額	871,274,233	18,017,204	39,047,976	△ 39,751,192	888,588,221
[投資活動収支の部] [投資活動収入]	(38,399,031)	(0)	(0)		(38,399,031)
【特定資産取崩収入】	(38,399,031)	(0)	(0)		(38,399,031)
退職給付引当資産取崩収入	17,106,153	0	0		17,106,153
寄付金受入特定資産取崩収入	3,905,360	0	0		3,905,360
OA 更新積立資金取崩収入	8,091,924	0	0		8,091,924
記念事業積立資産取崩収入	8,633,932	0	0		8,633,932
D 部門賞金資金取崩収入	40,000	0	0		40,000
部門国際活動資金取崩収入	621,662	0	0		621,662
【敷金・保証金戻り収入】	(0)	(3,000,000)	(0)		(3,000,000)
保証金戻り収入	0	3,000,000	0		3,000,000
投資活動収入計	38,399,031	3,000,000	0		41,399,031
[投資活動支出] 【特定資産取得支出】	(27,953,798)	(2,500,000)	(0)		(30,453,798)
退職給付引当資産取得支出	12,989,388	0	0		12,989,388
寄付金受入特定資産取得支出	4,030,055	0	0		4,030,055
国際会議準備金取得支出	614,251	0	0		614,251
部門国際活動資金取得支出	129,349	0	0		129,349
本部国際活動資金取得支出	2,288,369	0	0		2,288,369
編修活性化資金取得支出	2,802,386	0	0		2,802,386
寄付講義活動資金取得支出	5,100,000	0	0		5,100,000
賞金基金取得支出	0	2,500,000	0		2,500,000
【その他固定資産取得支出】	(6,825,000)	(0)	(0)		(6,825,000)
什器備品購入支出	4,305,000	0	0		4,305,000
ソフトウェア購入支出	2,520,000	0	0		2,520,000
【敷金・保証金支出】	(0)	(1,753,800)	(0)		(1,753,800)
保証金支出	0	1,753,800	0		1,753,800
投資活動支出計	34,778,798	4,253,800	0		39,032,598
投資活動収支差額	3,620,233	△ 1,253,800	0		2,366,433
当期収支差額	0	5,645,847	1,434,845		7,080,692
前期繰越収支差額	330,325,387	56,252,733	33,327,114		419,905,234
次期繰越収支差額	330,325,387	61,898,580	34,761,959		426,985,926

(3) 一般会計

一般会計 収支計算書
 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	〔 290,388,000〕	〔 295,055,528〕	〔 △ 4,667,528〕	
正員会費収入	183,246,000	183,965,025	△ 719,025	
准員会費収入	1,377,000	1,454,911	△ 77,911	
学生会費収入	7,795,000	7,396,672	398,328	
入金収入	680,000	988,920	△ 308,920	
事業維持員会費収入	97,290,000	101,250,000	△ 3,960,000	
【事業収入】	〔 563,492,000〕	〔 538,773,302〕	〔 24,718,698〕	
学会誌収入	34,216,000	34,854,553	△ 638,553	
論文誌収入	165,655,000	146,833,966	18,821,034	
図書収入	138,421,000	115,200,061	23,220,939	
全国大会収入	33,290,000	37,525,042	△ 4,235,042	
部門大会収入	40,044,000	44,104,973	△ 4,060,973	
研究調査収入	64,796,000	61,652,230	3,143,770	
セミナー・シンポジウム収入	53,608,000	59,616,304	△ 6,008,304	
JABEE 事業収入	21,910,000	13,904,500	8,005,500	
電気規格調査会収入	8,270,000	21,814,673	△ 13,544,673	
その他事業収入	3,282,000	3,267,000	15,000	
【寄付金・補助金等収入】	〔 2,000,000〕	〔 20,736,898〕	〔 △ 18,736,898〕	
補助金収入	0	11,606,843	△ 11,606,843	
寄付金収入	2,000,000	9,130,055	△ 7,130,055	
【雑収入】	〔 1,400,000〕	〔 1,675,349〕	〔 △ 275,349〕	
基本財産利息収入	0	80,219	△ 80,219	
受取利息収入	400,000	380,413	19,587	
その他収入	1,000,000	1,214,717	△ 214,717	
【他会計からの繰入金収入】	〔 10,400,000〕	〔 11,412,923〕	〔 △ 1,012,923〕	
特別会計からの繰入金収入	10,400,000	11,412,923	△ 1,012,923	
事業活動収入計	867,680,000	867,654,000	26,000	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 717,826,000〕	〔 723,915,261〕	〔 △ 6,089,261〕	
学会誌出版費	72,758,000	76,364,751	△ 3,606,751	
論文誌出版費	166,221,000	147,362,867	18,858,133	
図書出版費	106,569,000	98,296,557	8,272,443	
全国大会費	34,626,000	38,576,330	△ 3,950,330	
部門大会費	38,963,000	45,475,069	△ 6,512,069	
研究調査委員会費	88,596,000	78,436,699	10,159,301	
セミナー・シンポジウム費	54,201,000	70,277,927	△ 16,076,927	
JABEE 事業費	33,263,000	19,009,284	14,253,716	
電気規格調査費	27,760,000	40,818,132	△ 13,058,132	
支部交付金	26,001,000	25,788,000	213,000	
部門費	16,673,000	18,558,867	△ 1,885,867	
部門活性化費	2,411,000	1,191,129	1,219,871	
賞金費	12,561,000	20,086,526	△ 7,525,526	
集金費	21,075,000	18,005,954	3,069,046	
その他事業費	16,148,000	25,667,169	△ 9,519,169	
【管理費支出】	〔 159,359,000〕	〔 147,358,972〕	〔 12,000,028〕	
人件費	36,686,000	32,838,310	3,847,690	
事務費	71,973,000	64,166,600	7,806,400	
事務所費	50,700,000	50,354,062	345,938	
事業活動支出計	877,185,000	871,274,233	5,910,767	
事業活動収支差額	△ 9,505,000	△ 3,620,233	△ 5,884,767	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 17,333,000〕	〔 38,399,031〕	〔 △ 21,066,031〕	
退職給付引当資産取崩収入	0	17,106,153	△ 17,106,153	
寄付金受入特定資産取崩収入	0	3,905,360	△ 3,905,360	
OA 更新積立資金取崩収入	14,293,000	8,091,924	6,201,076	
記念事業積立資産取崩収入	3,000,000	8,633,932	△ 5,633,932	
D 部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	0	621,662	△ 621,662	
投資活動収入計	17,333,000	38,399,031	△ 21,066,031	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	〔 5,000,000〕	〔 27,953,798〕	〔 △ 22,953,798〕	
退職給付引当資産取得支出	0	12,989,388	△ 12,989,388	
寄付金受入特定資産取得支出	0	4,030,055	△ 4,030,055	
OA 更新積立資産取得支出	5,000,000	0	5,000,000	
国際会議準備金取得支出	0	614,251	△ 614,251	
部門国際活動資金取得支出	0	129,349	△ 129,349	
本部国際活動資金取得支出	0	2,288,369	△ 2,288,369	
編修活性化資金取得支出	0	2,802,386	△ 2,802,386	
寄付講義活動資金取得支出	0	5,100,000	△ 5,100,000	
【その他固定資産取得支出】	〔 0〕	〔 6,825,000〕	〔 △ 6,825,000〕	
什器備品購入支出	0	4,305,000	△ 4,305,000	
ソフトウェア購入支出	0	2,520,000	△ 2,520,000	
投資活動支出計	5,000,000	34,778,798	△ 29,778,798	
投資活動収支差額	12,333,000	3,620,233	8,712,767	
〔予備費支出〕				
予備費支出	1,300,000	0	1,300,000	
当期収支差額	1,528,000	0	1,528,000	
前期繰越収支差額	330,325,387	330,325,387	0	
次期繰越収支差額	331,853,387	330,325,387	1,528,000	

(4) 特別会計

特別会計収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[19,700,000]	[22,416,851]	[△ 2,716,851]	
賞金基金利息	100,000	181,002	△ 81,002	
桜井基金利息	1,000,000	1,223,189	△ 223,189	
国際交流基金利息	1,900,000	2,099,488	△ 199,488	
学術振興基金利息	11,500,000	11,946,520	△ 446,520	
拡充整備資金利息等	5,200,000	6,966,652	△ 1,766,652	
【寄付金収入】	[0]	[2,500,000]	[△ 2,500,000]	
寄付金収入	0	2,500,000	△ 2,500,000	
事業活動収入計	19,700,000	24,916,851	△ 5,216,851	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[6,600,000]	[6,604,281]	[△ 4,281]	
桜井基金（海外派遣）補助金支出	1,000,000	0	1,000,000	
国際会議交流補助金支出	1,900,000	1,653,355	246,645	
学術振興表彰等助成金支出	1,200,000	903,599	296,401	
拡充整備支出等	2,500,000	4,047,327	△ 1,547,327	
【他会計への繰入金支出】	[10,400,000]	[11,412,923]	[△ 1,012,923]	
他会計への繰入金支出	10,400,000	11,412,923	△ 1,012,923	
事業活動支出計	17,000,000	18,017,204	△ 1,017,204	
事業活動収支差額	2,700,000	6,899,647	△ 4,199,647	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【敷金・保証金戻り収入】	[0]	[3,000,000]	[△ 3,000,000]	
保証金戻り収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	
投資活動収入計	[0]	[3,000,000]	△ 3,000,000	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[2,500,000]	[△ 2,500,000]	
賞金基金取得支出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
【敷金・保証金支出】	[0]	[1,753,800]	△ 1,753,800	
保証金支出	0	1,753,800	△ 1,753,800	
投資活動支出計	0	4,253,800	△ 4,253,800	
投資活動収支差額	0	△ 1,253,800	1,253,800	
当期収支差額	2,700,000	5,645,847	△ 2,945,847	
前期繰越収支差額	56,252,733	56,252,733	0	
次期繰越収支差額	58,952,733	61,898,580	△ 2,945,847	

(5) 支部会計

支部会計 収支計算書
平成20年4月1日より平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計										支部別実績				
	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A - B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州			
I 事業活動収支の部															
1. 事業活動収入															
① 事業収入	9,911,000	8,983,055	927,945	80,000	156,120	4,508,885	182,180	219,400	2,623,950	292,120	119,000	801,400			
研究調査収入	6,558,000	5,384,870	1,193,130	80,000	156,120	1,784,700	176,180	219,400	1,993,950	134,120	119,000	701,400			
支部大会収入	2,673,000	2,982,185	△309,185	0	0	2,724,185	0	0	0	158,000	0	100,000			
セミナー・シンポジウム収入	680,000	636,000	44,000	0	0	0	6,000	0	630,000	0	0	0			
② 交付金・受取補助金収入	28,464,000	29,640,827	△1,176,827	1,420,000	1,850,000	6,620,000	1,564,000	5,881,000	6,261,827	1,790,000	1,430,000	2,824,000			
受取補助金収入	2,223,000	2,705,000	△482,000	0	0	1,550,000	0	1,145,000	10,000	0	0	0			
受取寄付金収入	240,000	1,147,827	△907,827	0	0	220,000	0	0	927,827	0	0	0			
交付金収入	26,001,000	25,788,000	213,000	1,420,000	1,850,000	4,850,000	1,564,000	4,736,000	5,324,000	1,790,000	1,430,000	2,824,000			
③ 雑収入	1,098,000	1,838,939	△760,939	1,880	2,348	35,831	124,243	6,276	497,891	382,552	805,309	2,629			
受取利息収入	36,000	63,810	△27,810	1,880	2,348	35,831	1,243	6,276	3,431	7,982	2,240	2,629			
その他収入	1,062,000	1,795,129	△733,129	0	0	0	123,000	0	494,460	374,600	803,069	0			
事業活動収入計	39,473,000	40,482,821	△1,009,821	1,501,880	2,008,468	11,164,716	1,870,423	6,106,676	9,383,668	2,464,672	2,354,309	3,628,029			
2. 事業活動支出															
① 事業費支出	22,182,000	22,017,803	164,197	588,429	1,257,440	8,527,971	1,315,170	3,282,041	3,443,882	1,613,499	537,081	1,452,290			
研究調査会費	10,946,000	10,522,464	423,536	400,164	860,770	3,094,563	607,782	1,395,440	2,446,004	991,613	354,280	371,848			
支部大会費	3,210,000	3,927,357	△717,357	0	0	3,138,247	0	0	0	388,215	0	400,895			
連合大会費	2,075,000	1,571,908	503,092	100,000	138,450	0	180,000	427,373	262,869	133,216	100,000	230,000			
セミナー・シンポジウム費	4,884,000	4,687,918	176,082	0	195,160	1,839,284	483,682	1,378,668	610,229	30,895	0	150,000			
賞金・表彰費	1,087,000	1,308,156	△221,156	88,265	63,060	455,877	43,706	80,560	124,780	69,560	82,801	299,547			
② 管理費支出	18,698,000	17,030,173	1,577,827	818,198	658,073	2,607,542	473,403	3,624,644	6,070,383	609,811	859,025	1,309,094			
事務委託費	5,972,000	6,021,141	△49,141	0	510,000	0	0	1,712,000	3,799,051	0	0	0			
その他管理費	12,626,000	11,009,032	1,626,968	818,198	148,073	2,607,542	473,403	1,912,554	2,271,332	609,811	859,025	1,309,094			
事業活動支出計	40,790,000	39,047,976	1,742,024	1,406,627	1,915,513	11,135,513	1,788,573	6,906,685	9,514,265	2,223,310	1,396,106	2,761,384			
事業活動収支差額	△1,317,000	1,434,845	△2,751,845	95,253	92,955	29,203	81,850	△800,009	△130,597	241,362	958,203	866,645			
予備費支出	197,000	0	197,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
予備費収入	197,000	0	197,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期収支差額	△1,514,000	1,434,845	△2,948,845	95,253	92,955	29,203	81,850	△800,009	△130,597	241,362	958,203	866,645			
前期繰越収支差額	33,327,114	33,327,114	0	1,132,571	1,713,831	16,883,550	579,411	4,453,903	1,409,248	4,385,680	1,344,611	1,424,309			
次期繰越収支差額	31,813,114	34,761,959	△2,948,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954			

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表3に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	420,767,698	447,136,022
未収金	103,169,837	100,946,163
その他流動資産	21,005,741	20,829,676
合 計	544,943,276	568,911,861
未払金	29,299,632	37,367,816
前受金	163,209,426	167,482,908
預り金	6,794,453	6,399,042
その他流動負債	15,314,378	27,336,708
合 計	214,617,889	238,586,474
次期繰越収支差額	330,325,387	330,325,387

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	56,252,733	61,898,580
合 計	56,252,733	61,898,580
次期繰越収支差額	56,252,733	61,898,580

(3) 支部会計

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	33,113,314	35,402,521	1,132,571	1,227,804	1,713,831	1,806,786	16,883,550	16,908,753	579,411	661,261
未収金	213,800	146,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
その他流動資産	0	83,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	33,327,114	35,631,521	1,132,571	1,227,804	1,713,831	1,806,786	16,883,550	16,912,753	579,411	661,261
未払金	0	869,562	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	869,562	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	33,327,114	34,761,959	1,132,571	1,227,804	1,713,831	1,806,786	16,883,550	16,912,753	579,411	661,261

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,453,903	3,570,894	1,195,448	2,006,213	4,385,680	4,627,042	1,344,611	2,302,814	1,424,309	2,290,954
未収金	0	0	213,800	142,000	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	83,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,453,903	3,653,894	1,409,248	2,148,213	4,385,680	4,627,042	1,344,611	2,302,814	1,424,309	2,290,954
未払金	0	0	0	869,562	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	869,562	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	4,453,903	3,653,894	1,409,248	1,278,651	4,385,680	4,627,042	1,344,611	2,302,814	1,424,309	2,290,954